

元 監 第 9 号
令和元年8月19日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好隆
同 大 厩 富 義

平成30年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度大町市水道事業会計、大町市温泉引湯事業会計、大町市公共下水道事業会計、大町市農業集落排水事業会計及び大町市病院事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 3 0 年 度

大 町 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

大 町 市 監 査 委 員

目 次

大 町 市 公 營 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

大町市水道事業会計-----	1
大町市温泉引湯事業会計-----	1 0
大町市公共下水道事業会計-----	1 5
大町市農業集落排水事業会計-----	2 4
大町市病院事業会計-----	2 9
審査資料-----	4 4

大町市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 令和元年7月9日(火)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務量

項 目	単位	30年度	対前年増減	29年度	28年度
給 水 人 口	人	25,150	△ 368	25,518	25,960
計 量 栓 数	栓	13,392	△ 525	13,917	13,260
年間総配水量 (A)	m ³	4,042,148	20,938	4,021,210	3,941,564
年間有収水量 (B)	m ³	2,712,272	△ 44,672	2,756,944	2,793,917
有 収 率 (B / A)	%	67.1	△ 1.5	68.6	70.9
類似団体平均値	%	—	—	82.0	82.7
全 国 平 均 値	%	—	—	89.9	90.2

平成30年度においても、給水人口、有収水量ともに減少傾向が続いており、給水人口は前年度より368人減少して25,150人、年間有収水量は前年度比で44,672m³減少し2,712,272m³となった。

有収率は67.1%で前年度より1.5ポイント下がっている。

② 経営成績

当年度における水道事業の経営成績は、末尾資料1「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は440,016千円で前年度に比べ3,959千円(0.9%)の増、営業費用は382,649千円で前年度に比べ11,021千円(2.8%)の減となり、差引営業利益は、前年度より14,980千円増加し57,367千円となった。

総合収支でも、総収益は537,861千円で、前年度に比べ4,806千円(0.9%)の増加となっている。総費用は421,915千円で前年度に比べ17,354千円(4.0%)の減で、差引当期純利益は115,946千円となり前年度と比べ22,160千円(23.6%)の増となった。

また、営業外収益として処理している原水供給収益は、33,032千円で対前年度比5.9%の増と順調に推移している。

(単位:%)

項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
総 収 支 比 率	127.5	121.4	125.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$
経 常 収 支 比 率	128.5	123.0	126.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$
類似団体平均値	—	110.1	111.7	
全 国 平 均 値	—	113.4	114.4	

経営関係の比率を見ると前年と比べ、総収支比率は前年度より6.1ポイント上昇の127.5%、経常収支比率は5.5ポイント上昇の128.5%となっており、概ね良好な値を維持している。

③ 給水収益及び原水供給収益

給水収益の推移をみると次表のとおりである。

給 水 収 益 推 移 表

年 度	調定件数	有収水量 (m ³)	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m ³)	金額 (円)
30年度	70,253	2,712,272	407,776	38.6	5,804
29年度	70,270	2,756,944	413,053	39.2	5,878
28年度	70,226	2,793,917	417,602	39.8	5,947

有収水量と給水収益は年々減少傾向にあつて、有収水量は前年度に比べ44,672m³(1.6%)、給水収益は前年度に比べ5,277千円(1.3%)とそれぞれ減少している。

原水供給収益の推移をみると次表のとおりである。

原水供給収益推移表

年 度	供給水量 (m ³)	金 額 (A) (千円)	給水収益 (B) (千円)	比率 (A/B)
30年度	206,452	33,032	407,776	8.1
29年度	195,012	31,201	413,053	7.6
28年度	186,479	29,836	421,497	7.1

原水供給水量は、前年度に比べ 11,440 m³ (5.9%) の増、金額にして 1,831 千円 (5.9%) の増で、供給量、金額ともに安定傾向にある。

少しずつではあるが年々増加しており、給水収益減少の一部分を補う重要な収益源となっている。

④ 労働生産性

職員一人当り営業収益は前年度に比べ 8,353 千円の増、職員給与費対営業収益は 1.5 ポイントの減、職員一人当り給水量は 49,231 m³ の増となった。

給 与 費 等 関 係 比 率

項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
平均給与費 (千円)	5,550	5,600	5,641	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$
職員一人当り営業収益 (千円)	62,860	54,507	54,598	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	10.1	11.6	11.6	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
職員一人当り給水量 (m ³)	393,849	344,618	349,240	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$

職 員 数 の 年 度 別 推 移

(単位：人)

区 分		30年度	29年度	28年度
損益勘定職員数		7.0	8.0	8.0
内 訳	原浄配水施設関係職員数	2.0	2.0	2.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	そ の 他	4.0	5.0	5.0
資本的収支勘定職員数		1.0	1.0	1.0
合 計		8.0	9.0	9.0

⑤ 施設利用率

(単位：m³・%)

項 目	30年度	29年度	28年度
1日配水能力 (A)	18,000	18,000	18,000
1日最大配水量 (B)	15,771	12,499	13,167
1日平均配水量 (C)	11,074	11,017	10,799
負 荷 率 (C/B)	70.2	88.1	82.0
施設利用率 (C/A)	61.5	61.2	60.0
類似団体平均値	—	55.6	54.9
全国平均値	—	60.4	59.9
最大稼働率 (B/A)	87.6	69.4	73.2

施設利用率は、61.5%と前年度並みで良好な水準である。

1日最大配水量は前年度と比べ3,272 m³増加し、負荷率は前年度と比べ17.9ポイント減少し70.2%となっている。

⑥ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移

(単位：円：%)

項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
供 給 単 価	150.35	149.82	149.47	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	132.17	134.42	129.81	$\frac{A}{\text{年間総有収水量}}$
類似団体平均値	—	174.97	168.70	
全国平均値	—	165.71	163.30	
差 額	18.18	15.40	19.66	供給単価－給水原価
料 金 回 収 率	113.76	111.46	115.10	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
類似団体平均値	—	100.12	102.40	
全国平均値	—	104.36	105.60	

A：経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費）

給水原価は132.17円、供給単価は150.35円でともに前年度とあまり変化はなく販売利益は18.18円で、料金回収率は113.76%で良好な状態を示している。

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

水道事業の財政状態は末尾資料2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産は7,115,567千円で、前年度に比べ41,304千円(0.6%)の減である。

負債は3,014,677千円となり、前年度に比べ157,251千円(5.0%)の減となっている。

資本については、4,100,890千円で、前年度に比べ115,946千円(2.9%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	89,350	未収金の減少	3,453
貯蔵品の増加	1,683	貸倒引当金の増加	161
引当金の減少	179	企業債償還金の増加	3,818
預り金の減少	780	未払金の増加	43,879
		正味運転資本の増加	40,681
合 計	91,992	合 計	91,992

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
流 動 比 率	270.5	291.1	444.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
類似団体平均値	—	359.5	384.3	
全国平均値	—	264.3	262.9	
自己資本構成比率	53.9	53.4	51.2	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	119.1	124.4	118.5	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。

- ・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

③ 給水料未収金

給水料未収金の推移は次表のとおりである。

給水料未収金収入率推移

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
	区分						
30	現年度額	440,399	427,921	12,477	0	△ 13.1	97.17
	滞納繰越額	26,148	14,131	12,017	2,393	△ 16.5	54.04
	合計	466,547	442,052	24,494	2,393	△ 14.8	94.75
29	現年度額	446,097	431,733	14,364	0	5.0	96.78
	滞納繰越額	28,025	13,641	14,384	4,270	△ 23.4	48.67
	合計	474,122	445,374	28,748	4,270	△ 11.5	93.94
28	現年度額	451,010	437,331	13,679	0	△ 48.5	96.97
	滞納繰越額	32,523	13,733	18,789	670	11.1	56.88
	合計	483,533	451,064	32,468	670	△ 25.6	93.50

④ 引当金

退職給与引当金として112,877千円、賞与引当金・法定福利費引当金4,329千円、貸倒引当金2,444千円が積み立てられ必要額を充足している。

⑤ 企業債償還

企業債償還金については141,847千円であり、企業債未償還残高は1,370,511千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は36,070千円で費用全体に占める割合は6.7%となっており、前年度に比べ3,706千円の減となった。

(参照 末尾資料1比較損益計算書 末尾資料2比較貸借対照表)

企業債残高対給水収益比率

(単位：%)

項目	30年度	29年度	28年度	算式
企業債残高対給水収益比率	442.3	366.1	395.2	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
類似団体平均値	—	401.8	380.6	
全国平均値	—	274.3	270.9	

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

配水管布設替工事に係る工事負担金として3,833千円、消火栓新設に伴う一般会計の負担金2,019千円、年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

建設改良費は、施設の老朽化に伴う改修、布設替工事など総額266,123千円で、前年度に比べ39,825千円(17.6%)の増となっている。

公債費(企業債償還金)は141,846千円で、前年度に比べ3,706千円(2.7%)の増となっている。

資本的収支状況表

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 借入資本金		1 建設改良費	124,277
2 固定資産売却代金		2 公債費	141,846
3 工事負担金	3,834	3 予備費	
4 負担金	2,019		
5 国庫補助金			
収入額計	5,853	支出額計	266,123
△ 不足額	260,270		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	8,315		
2 過年度分損益勘定留保資金	47,260		
3 当年度分損益勘定留保資金	186,703		
4 減債積立金	17,992		
合計	266,123	合計	266,123

(5) 施設の状況

① 送配水管の状況

送配水管の管種の状況は次表のとおりである。

送配水管・管種別状況表

(単位：m・%)

管種	29年度末		30年度中		30年度末		増減率	
	延長	構成比	除却	新設	延長	構成比		
鑄鉄管	(DIP)	252,601.3	73.0	185.9	954.1	253,369.5	73.0	0.3
	(CIP)	22,795.9	6.6	21.9		22,774.0	6.6	△ 0.1
鋼管	101.0	0.0			101.0	0.0	0.0	
石綿管	1,961.3	0.6			1,961.3	0.6	0.0	
ビニール管	50,629.6	14.6	8.0		50,621.6	14.6	△ 0.0	
コンクリート管	300.5	0.1			300.5	0.1	0.0	
その他	17,514.4	5.1		518.4	18,032.8	5.2	3.0	
計	345,904.0	100.0	215.8	1,472.5	347,160.7	100.0	0.4	

送配水管総延長は347,160.7mで、前年度に比べ1,256.7mの増となっている。
全送配水管に対する石綿管の割合は0.6%（1,961m）である。

② 老朽化の状況

施設の老朽化度合等を示す諸比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項目	30年度	29年度	28年度	算式
有形固定資産減価償却率	49.2	47.5	46.4	$\frac{A}{B} \times 100$
類似団体平均値	—	48.1	48.5	
全国平均値	—	48.1	47.9	
管路経年化率	12.8	12.4	9.7	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	13.4	12.8	
全国平均値	—	15.9	15.0	
管路更新率	0.4	0.6	0.5	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	0.5	0.7	
全国平均値	—	0.7	0.8	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

3 まとめ

＜ 事業概要 ＞

事業実績は、給水人口については減少傾向が続いており前年度に比べ368人減少し25,150人となった。有収水量についても、これに連動して前年度に比べ44,672m³減の2,712,272m³の給水実績となった。有収率は67.1%で前年度より1.5ポイント下がっている。

経営成績は、有収水量は減少したが営業収益は前年度に比べ3,959千円増の440,016千円、営業費用は前年度と比べ11,021千円減の382,649千円となったことから、差引営業利益は前年度に比べ14,980千円増の57,367千円となった。

営業外収支は、原水供給収益が33,032千円で前年より1,830千円増で順調に推移、企業債利息も対前年3,706千円の減で順調に償還が進んでおり、収支差額は前年より4,555千円増の61,774千円となった。

これらの結果、当期純利益は115,946千円で、前年度に比べ22,160千円の増となった。この中には、会計基準の変更に伴い資本剰余金を収益化している長期前受金戻入59,393千円が含まれている。

給水原価は132.17円、供給単価は150.35円で、ともに前年度とほぼ同数になっ

ている。この結果、給水原価が供給単価を 18.18 円下回ることとなり、料金回収率は 113.76% で良好な状態を示している。

財務状態は、短期流動性を示す流動比率が 270.5% で前年度に比べ 20.6% の下落となっている。

長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 119.1% で前年度より 5.3 ポイント下落している。

流動比率は 150% 以上が好ましいとされ、固定資産対長期資本比率は 100% 以下が望ましいとされている。

＜ 意 見 ＞

人口減少時代を迎え、節水意識の高まりもあり、給水人口、有収水量とも減少傾向が続いている。一方、施設は老朽化や耐震化という課題を抱えている。「安心しておいしい水の安定的な供給」が将来にわたって確保されるよう水道施設の計画的な更新を進めるとともに、原水供給事業への的確な対応など、一層の経営の効率化、財務の健全化に努力されたい。

大町市温泉引湯事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 令和元年7月9日(火)

(2) 場 所 市役所議会棟 第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営成績について

温泉引湯事業の経営状態は、末尾資料3「比較損益計算書」のとおりである。総収益は64,083千円、総費用は50,664千円で、差引当期純利益は13,419千円となり、前年度に比べ7,108千円の減となっている。これは温泉管理費等の増によるものである。

経営に関連する業務の状況は表①のとおりである、給湯量、供給先数ともに前年度と変わらない。

表① 業務の状況

項 目	30年度	29年度
給 湯 量	1,099ℓ/分/月	1,099ℓ/分/月
供 給 先 数	9者	9者

当年度の経営状態について、経営関係諸比率によりその状況をみると表②のとおりである。いずれも良好な経営状態を示している。

表② 経営関係比率表

(単位:%)

項目	30年度	29年度	算式
総収支比率	126.5	146.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	20.7	30.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	126.5	145.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	126.0	144.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常利益対総資本比率	3.6	5.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)×1/2

(3) 収益・費用について

末尾資料3「比較損益計算書」に示すとおり、給湯収益は61,994千円で前年度とほぼ同額である。営業費用は50,664千円で前年度比6,545千円の増となった。これは、温泉管理費の増6,117千円、減価償却費の増477千円によるものである。

給湯収益についてみると、表③のとおりで前年度と同額である。

表③ 給湯収益

区分 年度	調定件数(件)	給湯量(ℓ/分)	金額(円) ()内は消費税含
30年度	144	12,756	(66,953,640) 61,994,160
29年度	144	12,756	(66,936,602) 61,978,380

職員1人当り収益、人件費対営業収益等、労働生産性に関する諸比率は、表④のとおりである。

表④ 労働生産性関係比率表

(単位:千円・%)

項目	30年度	29年度	算式
平均給与費	4,272	2,553	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	6.7	4.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	63,857	63,734	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	61,994	61,978	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	6.7	4.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

給湯量1m³当りの供給単価と給湯原価の状況についてみると、表⑤のとおりで

ある。

給湯原価は 90.49 円で前年度に比べ 11.8 円高くなり、供給単価は 110.96 円で前年度とほぼ同額で、このため差額(販売利益)は前年度に比べ 11.77 円減少し 20.47 円となっている。

表⑤ 供給単価と給湯原価

(単位：円)

項 目	30年度	29年度	28年度
給 湯 原 価	90.49	78.69	96.93
供 給 単 価	110.96	110.93	109.59
差 額	20.47	32.24	12.66

給湯原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）／年間総給湯量
供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

(4) 財政状態について

財政状態は、末尾資料4「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は 382,762 千円で、前年度比 15,203 千円 (4.1%) の増となった。流動資産は 236,253 千円で、前年度に比べ 7,843 千円 (3.4%) の増である。

負債は 14,906 千円で、未払金の増等により前年度に比べ 1,784 千円 (13.6%) の増となった。引当金は、退職給与引当金 7,687 千円、賞与引当金 452 千円、法定福利費引当金 89 千円で、いずれも会計基準に基づいて適正に計上されている。

資本は 367,856 千円で、前年度に比べ 13,419 千円 (3.8%) の増で、増加の主なものは建設改良積立金の増である。

未収金の総額は、5,563 千円で、昨年度より 1,023 千円 (22.6%) の増となった。未収金のうち給湯収益の未収金は 31 千円で、滞納繰越額の未収額は無い。その他営業収益の未収金は 5,408 千円で平成の湯管理負担金の未収が主なもので、滞納分が 3,513 千円となっている。

財務関係比率は、次頁表⑥のとおりである。

固定比率は、前年度より 0.5 ポイント上がり 39.8%となった。

固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.5 ポイント上がり 39.0%となっている。

流動比率は、3,330.3%と十分な流動資産を有している状況である。

酸性試験比率は、3,312.7%と流動比率同様に高い数値を示しており、短期債務に対する支払能力が十分あるといえる。

表⑥ 財務関係比率表

項目	単位	30年度	29年度	算式
固定比率	%	39.8	39.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+余剰金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	39.0	38.5	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$
流動比率	%	3,330.3	4,034.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	3,312.7	4,016.9	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	12.6	14.4	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{B} \times 100$
負債比率	%	4.1	3.7	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金+余剰金}} \times 100$

A：自己資本金+余剰金+固定負債

B：（期首未収金+期末未収金）×1/2

(5) 資本収支について

表⑦ 資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
		1 建設改良費	16,251
△ 不足額	16,251	2 公債費	
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	1,200		
2 過年度分損益勘定留保資金	10,578		
3 当年度分損益勘定留保資金	4,473		
合計	16,251	合計	16,251

引湯管の状況については、表⑧のとおりである、本年度の引湯管の布設は実施されていない。

表⑧ 引湯管状況表

(単位：m)

管種	30年度当初	除却	増加	30年度末
フジパイプ	10,237	0	132	10,369
G N P パイプ	9	0	0	9
合計	10,246	0	132	10,378

口径	30年度当初	除却	増加	30年度末
75 mm	102	0	0	102
100 mm	929	0	0	929
125 mm	282	0	0	282
150 mm	5,143	0	132	5,275
175 mm	3,790	0	0	3,790
合計	10,246	0	132	10,378

3 ま と め

＜ 事 業 概 要 ＞

9者に対し、前年同様に毎分1,099リットルの湯を供給している。

営業収益は63,857千円、営業費用は50,664千円で、差引営業利益は13,193千円、当期純利益も13,419千円が確保された。

総収支比率は126.5%、経常収支比率も126.5%でいずれも安定的な数値となっている。

給湯原価は11.8円上がって90.49円となり、供給単価は前年とほぼ同じで110.96円となり、その差は20.47円となっている。

財政状態は、流動比率は3330.3%、固定比率は39.8%、固定資産対長期資本比率は39.0%でいずれも安定的な範囲の値となっている。

＜ 意 見 ＞

老朽化した引湯管の布設替という多額な費用を要する大きな課題を抱えている。

引き続き健全経営に努め財務基盤の一層の強化を図りながら、維持・修繕の計画的な実行に取り組まれない。

大町市公共下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 令和元年7月9日(火)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 事業の概況

公共下水道事業は、大町、平及び社の一部を計画処理区域とする大町市公共下水道事業と、平及び常盤の一部を計画処理区域とする大町市特定環境保全公共下水道事業であり、平成31年3月末現在、処理区域内人口19,606人に対する水洗化人口は14,262人であり、水洗化率は72.8%(対前年比0.3%増)となっているが、事業別の水洗化率は公共下水道事業が76.1%(対前年比0.3%増)、特定環境保全公共下水道事業が64.6%(対前年比0.3%増)となっている。

年間総有収水量は、前年比15,287 m³減の1,706,407 m³である。

区 分	30年度	対前年増減	29年度	28年度
処理区域内人口(人)	19,606	△313	19,919	20,349
水洗化人口(人)	14,262	△176	14,438	14,392
有収水量(m ³)	1,706,407	△15,287	1,721,694	1,739,333
有収率(%)	99.0	△1.0	100.0	98.9
職員数(人)	6	0	6	7

区 分	30年度	対前年増減	29年度	28年度
水洗化率(%)	72.8	0.3	72.5	70.7
公共下水道	76.1	0.3	75.8	73.6
類似団体平均値	-	-	84.2	84.1
全国平均値	-	-	95.1	94.9
特定環境保全公共下水道	64.6	0.3	64.3	63.7
類似団体平均値	-	-	83.1	83.5
全国平均値	-	-	82.7	82.3

② 経営成績

当年度における公共下水道事業の経営成績は、末尾資料5「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は346,570千円で前年度に比べ3,033千円(0.9%)の減、営業費用は769,429千円で減価償却費の減等により前年度に比べ42,704千円(5.3%)の減で、差引営業収支は前年度より39,670千円改善したものの422,858千円の営業損失となった。

総合収支では、総収益は1,059,238千円で、前年度に比べ12,429千円(1.2%)の増加、総費用は959,869千円で前年度に比べ62,635千円(6.1%)の減で、差引当期純利益は99,369千円で、前年度と比べ75,064千円(308.8%)の増加となった。

経営関係比率表

項 目	30年度	29年度	28年度	(単位：%)
				算 式
総収支比率	107.8	101.8	109.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$
経常収支比率	108.0	102.0	112.4	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$
営業収支比率	45.0	42.3	42.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑。以下同じ

経営関係の比率を見ると前年と比べ、総収支比率が6.0ポイント上がって107.8%、経常収支比率は6.0ポイント上がって108.0%、営業収支比率は45.0%と極めて低い。一般会計からの繰入金487,720千円、長期前受金の戻入212,907千円を営業外収益で受けることによって100%を越える比率となっているものであり、営業収支比率の改善が課題である。

③ 使用料と処理原価

使用料の推移を見ると次表のとおりである。

年 度	有収水量 (m ³)	金 額 (千円)	調定一件あたり	
			有収水量 (m ³)	金額 (円)
30年度	1,706,407	345,248	42.8	8,650
29年度	1,721,694	348,546	43.6	8,821
28年度	1,739,333	352,688	44.6	9,052

有収水量は前年度に比べ 15,287 m³ (0.9%)、使用料は前年度に比べ 3,298 千円 (0.9%) とそれぞれ微減となっている。

使用料単価と汚水処理原価を見ると有収水量 1 m³ 当りの使用料単価は、公共下水道事業 202.1 円、特定環境保全公共下水道事業 203.0 円、これに対する汚水処理原価は、公共下水道事業 157.0 円、特定環境保全公共下水道事業 89.2 円となっている。

有収水量 1 m³ 当りの使用料単価と汚水処理原価の推移

区 分		年 度	30年度	29年度	28年度
公共 下水道 事業	使用料単価 (A)	円	202.1	202.0	203.0
	汚水処理原価 (B)	円	157.0	119.0	111.5
	差 引	円	45.1	83.0	91.5
	経 費 回 収 率	%	128.7	144.5	106.5
	類似団体平均値	%	-	80.6	74.0
	全国平均値	%	-	101.3	100.0
特定 環境 保全 公共 下水道 事業	使用料単価 (A)	円	203.0	203.0	203.0
	汚水処理原価 (B)	円	89.2	240.0	85.4
	差 引	円	113.8	△ 37.0	117.6
	経 費 回 収 率	%	227.5	129.5	237.3
	類似団体平均値	%	-	74.3	69.9
	全国平均値	%	-	75.6	69.8

※ 経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

④ 施設の利用状況

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているかを示すもので、次のとおりで低位にある。

(単位：%)

区 分		年 度	30年度	29年度	28年度
公 共	施設利用率 (平均1日処理水量／1日処理能力)		45.7	45.8	45.8
	類似団体平均値		-	50.2	49.3
	全国平均値		-	60.1	60.1
特 環	施設利用率 (平均1日処理水量／1日処理能力)		0.0	0.0	0.0
	類似団体平均値		-	43.4	42.9
	全国平均値		-	42.7	42.2

⑤ 労働生産性

職員一人当り営業収益は前年度に比べ505千円の減、職員給与費対営業収益は0.2ポイント増加、職員一人当り給水量は2,548 m³の減となった。

給与費等関係比率

項目	30年度	29年度	28年度	算式
平均給与費 (千円)	6,186	6,104	5,450	給与費 職員数
職員一人当り営業収益 (千円)	57,762	58,267	50,484	営業収益 職員数
職員給与費対営業収益 (%)	10.7	10.5	10.8	給与費 営業収益 × 100
職員一人当り有水量 (m ³)	284,401	286,949	248,476	年間有収水量 職員数

職員数の年度別推移

(単位：人)

区分	30年度	29年度	28年度
損益勘定職員数	5	5	6
内訳	原浄配水施設関係職員数	1	1
	検針・集金関係職員数	4	4
	その他	0	0
資本的収支勘定職員数	1	1	1
合計	6	6	7

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

公共下水道事業の財政状態は末尾資料6「比較貸借対照表」のとおりである。資産は18,589,468千円で、前年度に比べ345,968千円(1.8%)の減である。

負債は16,461,278千円となり、前年度に比べ445,337千円(2.6%)の減となっている。

資本については、2,128,191千円で、前年度に比べ99,369千円(4.9%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	87,246	未収金の減少	29,281
貸倒引当金の減少	425	企業債の増加	18,129
引当金の減少	177	未払金の増加	9,373
		正味運転資本の増加	31,065
合計	87,848	合計	87,848

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項目	30年度	29年度	28年度	算式
流動比率	45.5	41.1	59.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	50.5	48.2	48.7	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	175.9	175.0	168.3	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。

・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

流動比率は45.5%と4.4ポイント上昇したが低く、固定資産対長期資本化率は0.9ポイント上昇し175.9%と高く、いずれも厳しい財政状況を示している。

③ 使用料未収金

使用料未収金の推移は次表のとおりである。

使用料未収金収入率推移

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
	区分						
30	現年度額	372,868	362,247	10,621	0	△ 19.6	97.15
	滞納繰越額	24,242	13,035	11,207	188	△ 0.2	53.77
	合計	397,110	375,282	21,828	188	△ 10.7	94.50
29	現年度額	376,430	363,211	13,218	0	9.1	96.49
	滞納繰越額	23,029	11,797	11,232	240	△ 1.6	51.23
	合計	399,459	375,008	24,450	240	3.9	93.88
28	現年度額	384,106	371,992	12,115	0	△ 51.6	96.91
	滞納繰越額	22,146	10,731	11,414	0	△ 3.8	68.51
	合計	406,252	382,723	23,529	0	△ 37.7	94.62

滞納繰越分の未収額は11,207千円となっている。

④ 受益者負担金

受益者負担金の未収額は、前年度より 2,058 千円減って 13,920 千円となっている。現金主義会計によって処理しているため、資産には計上されていない。本年度中に不納欠損処理したものは 161 千円である。

(単位：千円)

項目 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度
受益者負担金収入	18,731	16,107	47,978	23,583
未 収 額	13,920	15,978	22,990	22,957
不納欠損処分量	161	2,586	0	2,003

⑤ 引当金

退職給与引当金として 93,906 千円、賞与引当金 2,651 千円、法定福利費引当金 516 千円、貸倒引当金 216 千円が基準に基づいて引当てられている。

⑥ 企業債償還

企業債償還金は 623,671 千円、年度中に新たに発行した企業債は 192,100 千円で、平成 30 年度末の企業債未償還残高は 8,849,194 千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は 189,030 千円で費用全体に占める割合は 17.8% となっており、前年度に比べ 13,465 千円の減となった。

(参照 末尾資料 5 比較損益計算書 末尾資料 2 比較貸借対照表)

料金収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目		30年度	29年度	28年度	算 式
公 共	企業債残高対事業規模比率	1885.8	1933.0	1849.8	A ----- B × 100
	類似団体平均値	-	1124.3	1047.7	
	全国平均値	-	707.3	728.3	
特 環	企業債残高対事業規模比率	3397.3	3583.9	3784.2	
	類似団体平均値	-	1243.7	1298.9	
	全国平均値	-	1225.4	1348.1	

A：企業債現在高合計－一般会計負担額

B：営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

企業債 192,100 千円、他会計補助金 85,435 千円、国・県補助金 101,600 千円

等である。

② 資本的支出

公債費 623,672 千円、建設改良費 170,4334 千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 396,256 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,019 千円、当年度分損益勘定留保資 340,887 千円及び、減債積立金 43,350 千円で補てんされている。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	192,100	1 建設改良費	170,433
2 分担金及び負担金	18,714	2 公債費	623,672
3 工事負担金	0	3 予備費	0
4 国県補助金	101,600		
5 他会計補助金	85,435		
収入額計	397,849	支出額計	794,105
△ 不足額	396,256		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	12,019		
2 過年度分損益勘定留保資金	0		
3 当年度分損益勘定留保資金	340,887		
4 減債積立金	43,350		
合計	794,105	合計	794,105

(5) 老朽化の状況

施設の老朽化度合等を示す諸比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項目		30年度	29年度	28年度	算式
公共	有形固定資産原価償却率	15.6	14.1	11.0	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	26.8	26.9	
	全国平均値	-	38.1	37.4	
下水道	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	-	-	
	全国平均値	-	5.4	4.9	
事業	管渠改善率	0.2	0.4	0.0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.1	
	全国平均値	-	0.2	0.3	

A：有形固定資産減価償却類型額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

(単位：%)

項 目		30年度	29年度	28年度	算 式
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	有形固定資産減価償却率	13.8	11.1	13.7	A ----- B × 100
	類似団体平均値	-	23.9	22.8	
	全 国 平 均 値	-	24.7	23.6	
	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	C ----- 管路延長 × 100
	類似団体平均値	-	0.0	0.0	
	全 国 平 均 値	-	0.0	0.0	
	管渠改善率	0.0	0.1	0.1	D ----- 管路延長 × 100
	類似団体平均値	-	0.1	0.1	
	全 国 平 均 値	-	0.1	0.1	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

3 まとめ

＜ 事 業 概 要 ＞

公共下水道事業における水洗化人口は14,262人で前年度と比べ176人の減、水洗化率は72.8%で前年度と比べ0.3%の増となった。有収水量は1,706,407 m³で前年度と比べ0.9%の減となっている。

経営成績は、主たる事業収入である下水道使用料が前年度に比べ3,297千円の減等となったことから、営業収益も前年度比3,033千円減の346,570千円、営業費用は減価償却費が31,623千円減等となったことにより前年度に比べ42,704千円減の769,430千円となった。これにより、差引営業収支は前年度に比べ39,670千円の改善が図られたが、422,858千円の営業損失となっている。

これを一般会計からの繰入金487,720千円と長期前受金戻入212,907千円（資本剰余金に蓄積してきた補助金等の減価償却見合分を収益化するもの）で補てんし当期純利益は99,369千円となった。前年度に比べ75,064千円の増となっている。

営業外収益は、起債償還の増加に伴う他会計補助金が20,752千円の増、長期前受金戻入が15,578千円の減等により前年度に比べ5,141千円の増となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の13,465千円の減等により、前年度に比べ18,642千円の減となっている。

過年度損益修正益は、消費税の過大計上5,869千円と還付4,158千円である。

経営関係比率を見ると営業収支比率は45.0%と低いものの総収支比率は107.8%となっている。

財政状況は多額の固定資産を多額の企業債で調達しており企業債残高は 88 億円余と多額なものとなっている。償還のピークは令和 2 年頃とされている。短期の流動性を示す流動比率は 45.5% (150%以上が好ましい。) と低く、長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 175.9% (100%以下であることが望ましい。) と高く、いずれも厳しい比率を示している。

＜ 意 見 ＞

- (1) 事業の根幹である下水道使用料収入の安定的な確保が経営の基本であり、水洗化率を高めて安定的な有収水量を確保し、施設利用率の向上を図ることが必須である。

本年度末の水洗化率は、前年度より 0.3 ポイント上昇したものの 72.8% 程度で、県内他市や全国平均に比べても大きく低い率となっている。施設利用率も 45.7% と低い。水洗化率の向上に一層の努力をされたい。

また、施設の適正な管理や機能の安定確保を図るとともに長寿命化計画を着実に進め、効率的な更新や、耐震化、費用の平準化等により将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

- (2) 消費税の処理は、事務処理の簡便化の観点から期中は税込方式により行い、期末において一括して税抜き処理する方式で処理しているが、平成 29 年度の税額計算における計上誤り 5,869 千円と平成 29 年度確定申告の還付金 4,158 千円が過年度損益修正益となっている。

消費税の申告について過去を検証すると毎年のように還付や追納が生じており、事業の仕組みや事業量に大きな変化はないと思慮されるが申告税額が年度によって大きく相違している。平成 29 年度分、平成 30 年度分について検証するとともに申告に関する正確な事務を徹底されたい。

(単位：千円)

年 度	確定申告額	更正後	還付・追納等
平成 26 年度分	13,102	11,501	1,600
平成 27 年度分	11,679	12,740	1,060
平成 28 年度分	8,222	6,060	2,162
平成 29 年度分	2,035	—	4,158
平成 30 年度分	12,936	—	—

大町市農業集落排水事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 令和元年7月9日(火)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 事業の概況

農業集落排水事業は、社及び八坂の一部を計画処理区域とする大町市農業集落排水事業と、八坂の一部を計画処理区域とする大町市小規模集合排水処理事業であり、平成31年3月末現在、処理区域内人口905人に対する水洗化人口は833人であり、水洗化率は92.0%(対前年比0.3%増)となっているが、事業別の水洗化率は農業集落排水事業が91.5%(対前年比0.3%増)、小規模集合排水処理事業は100%(対前年比0%)となっている。

年間総有収水量は、前年比177 m³減の68,756 m³である。

区 分	30年度	対前年増減	29年度	28年度
処理区域内人口(人)	905	△13	918	966
水洗化人口(人)	833	△9	842	879
水洗化率(%)	92.0	0.3	91.7	91.0
有収水量(m ³)	68,756	△177	68,933	71,057
有収率(%)	71.1	△0.3	71.4	73.2

② 経営成績

当年度における農業集落排水事業の経営成績は、末尾資料7「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は13,450千円で前年度に比べ25千円(0.2%)の減、営業費用は75,840千円で前年度に比べ1,166千円(1.5%)の減となり、差引営業収支は前年度より1,140千円改善したが、62,390千円の営業損失となった。

営業外収益で一般会計補助金73,157千円と長期前受金戻入20,218千円を受けていることから、営業外収支は15,666千円の黒字である。

総収益は106,849千円で前年度に比べ5,568千円(5.0%)の減少、総費用は91,232千円で前年度に比べ2,383千円(2.5%)減少となり、差引当期純利益は15,617千円で前年度と比べ3,184千円(16.9%)の減となった。

経営関係比率表

(単位：%)

項目	30年度	29年度	全国平均 (29年度)	算式
総収支比率	117.4	120.1	141.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	117.4	120.1	101.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	21.6	21.2	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑。以下同じ

経営関係の比率を見ると営業収支比率が21.6%と極端に低いものの、営業外収益で補てんしているため、総収支比率、経常収支比率では、ともに2.7ポイント減少して117.4%となっている。

営業費用の18%程度しか営業収益(使用料)でカバーされず、残りの82%は一般会計からの繰入金73,157千円と長期前受金戻入20,218千円で補うという構造になっている。

③ 使用料

使用料の推移を見ると次表のとおりである。

使用料推移表

年度	調定件数 (件)	有収水量 (m^3)	金額 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m^3)	金額 (円)
30年度	2,218	68,756	13,434	31.0	6,057
29年度	2,218	68,933	13,459	31.1	6,068

有収水量は、減少傾向にあり、前年度に比べ177 m^3 (0.3%)の減、使用料も前年度に比べ25千円(0.1%)の減となっている。

使用料単価と汚水処理原価を見ると、有収水量1 m^3 当りの使用料単価は195.4円、これに対する汚水処理原価は290.1円となり、94.7円の損失となっている。

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価の推移

区 分		年 度		30年度	29年度	28年度
		(A)	円			
使用料単価	(A)	円		195.4	195.3	210.5
汚水処理原価	(B)	円		290.1	250.6	161.0
差	引	円		△ 94.7	△ 55.3	49.5
使用料回収率	(A) / (B)	%		67.4	77.9	130.7

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

農業集落排水事業の財政状態は末尾資料8「比較貸借対照表」のとおりである。資産は1,899,174千円で、前年度に比べ46,425千円(2.4%)の減である。負債は1,212,930千円で、前年度に比べ62,043千円(4.9%)の減となっている。

資本については686,243千円で、前年度に比べ15,617千円(2.3%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	5,099	未払金の増加	5,892
未収金の増加	1,722	企業債の増加	1,822
正味運転資本の減少	893		
合 計	7,714	合 計	7,714

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項 目	30年度	29年度	28年度	全国平均 (29年度)	算 式
流動比率	60.6	57.4	47.0	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	76.2	34.5	32.6	54.9	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	154.6	161.5	160.5	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{A}} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかを

みる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

- ・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。
- ・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

③ 使用料未収金

使用料未収金の推移は次表のとおりである。

使用料未収金収入率推移

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
	区分						
30	現年度額	14,509	14,267	242	0	△ 0.4	98.33
	滞納繰越額	310	201	109	0	62.7	64.84
	合計	14,819	14,468	351	0	13.2	97.63
29	現年度額	14,536	14,293	243	0	1.7	98.33
	滞納繰越額	345	277	67	0	△ 36.2	80.29
	合計	14,881	14,570	310	0	△ 9.9	97.91
28	現年度額	14,949	14,710	239	0	50.3	98.40
	滞納繰越額	293	188	105	0	△ 21.6	64.16
	合計	15,242	14,898	344	0	17.4	97.74

④ 企業債

企業債の償還は63,182千円で、年度末の未償還残高は510,395千円となっている。

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

資本的収入は15,868千円で、前年度に比べ3,099千円(24.3%)の増となっている。年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

資本的支出は66,585千円で、前年度に比べ4,834千円(7.8%)の増となっている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額50,716千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額252千円、当年度分損益勘定留保資40,201千円で補てんされている。

資 本 的 収 支 状 況 表

(単位：千円)

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 分担金及び負担金	402	1 建設改良費	3,402
2 国県補助金	1,700	2 公債費	63,182
3 他会計補助金	13,766	3 他会計からの長期借入金償還金	0
収 入 額 計	15,868	支 出 額 計	66,584
△ 不足額	50,716		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	252		
2 過年度分損益勘定留保資金	0		
3 当年度分損益勘定留保資金	40,201		
4 減債積立金	10,263		
合 計	66,584	合 計	66,584

3 まとめ

＜ 事 業 概 要 ＞

供用開始区域内人口 905 人（前年度より 13 人減）に対する水洗化人口は 833 人で水洗化率は 92.0%、有収水量は 68,756 m³となっている。

経営成績は、主たる収入である使用料は前年度並みの 13,434 千円で、営業外収支を加えての最終の当期の収支は 15,666 千円の黒字決算となっている。

装置事業であるため、固定資産が多く減価償却費が 56,397 千円と多額となるため、営業収支は 62,390 千円の営業損失で、これを一般会計からの補助金（営業外収益）73,157 千円と長期前受金戻入（資本剰余金を減価償却の見合分収益化するもの）20,218 千円で補てんする収支構造となっている。

財政状態は、企業債残高が 510,395 千円と多額なものとなっており、流動比率は 60.6%、固定資産対長期資本比率も 154.6%といずれも厳しい財政状況を示している。

＜ 意 見 ＞

水洗化率は前年度とほぼ同じ 92.0%であるが、全戸水洗化の実現に取り組み、有収水量を確保し、使用料収入の安定的な確保を図られたい。

また、施設は供用開始後 20 年が経過している。老朽化による改築更新時期を迎えているので、計画的に施設の延命化や維持管理費等の縮減を図り、将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

大町市病院事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 令和元年7月1日(月)、2日(火)

(2) 場 所 市立大町総合病院

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び附属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って、経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び出納検査の結果を参考として必要と認められる審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその附属書類は、関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務成績

当年度の業務成績は、次表のとおりである。

項 目	単位	30年度	29年度	28年度	全国平均 (29年度)
診療科目数	科	12	12	12	—
病床数	床	199	274	274	199.80
病床利用率	%	79.6	61.6	61.8	73.9
入院	延べ患者数	63,559	62,518	62,681	37,213.4
	一日平均患者数	174.1	171.3	171.7	103.0
外来	延べ患者数	102,465	102,132	105,775	66,449.0
	一日平均患者数	383.8	384.0	397.7	262.0
手術件数	件	775	703	779	—
院外処方箋比率	%	92.4	92.6	92.3	—

注) 全国平均 …同規模病院(100床以上200床未満)の指標(以下同じ)

ア 患者数の状況

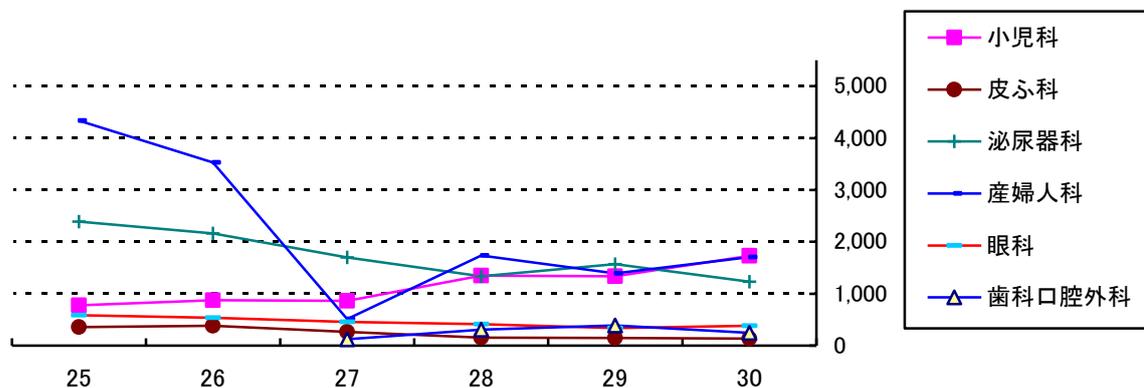
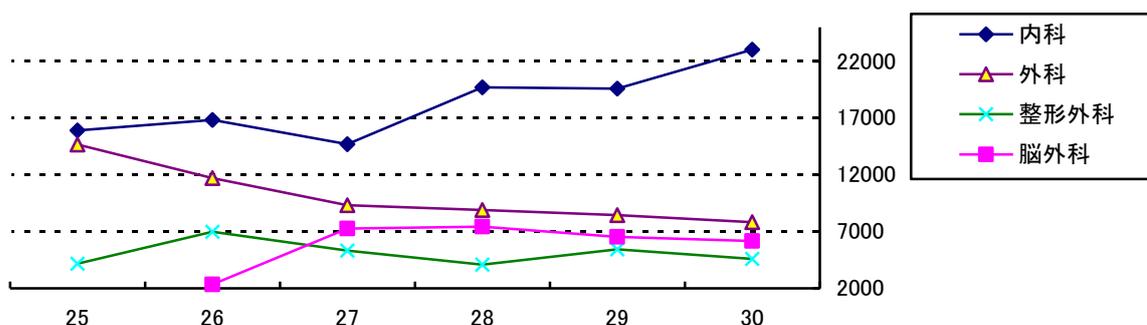
本年度受け入れた患者の延人数は、外来については102,465人で前年度に比べ333人(0.3%)の増、入院も63,559人で前年度に比べ1,041人(1.7%)の増となった。

病床利用率は18ポイント改善して79.6%となった。

< 入 院 >

(単位：人)

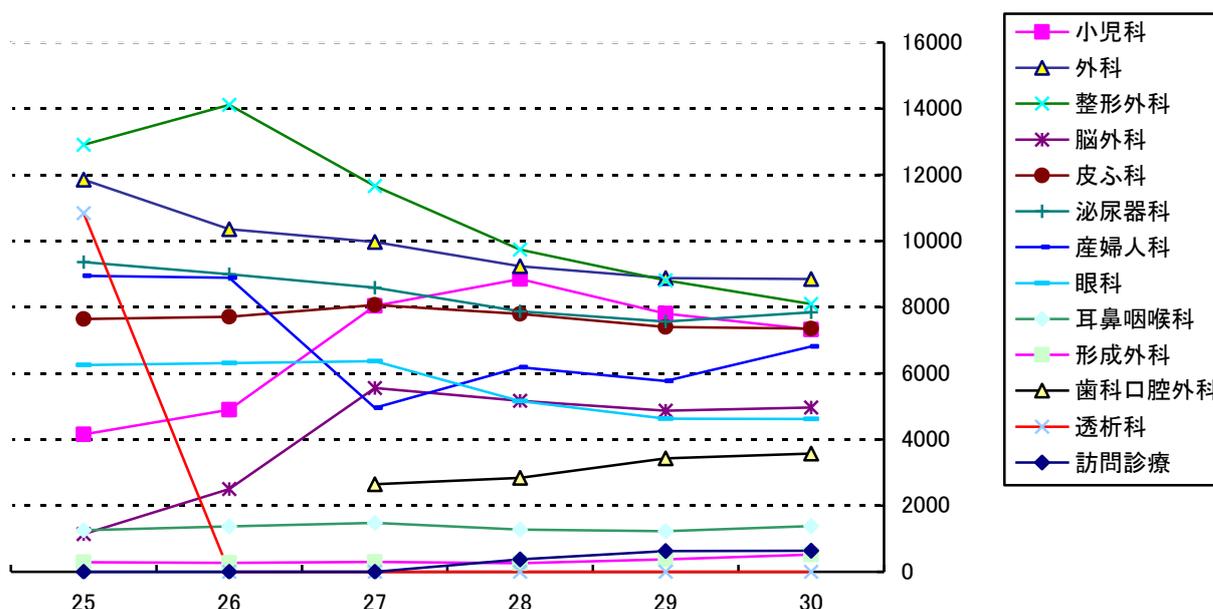
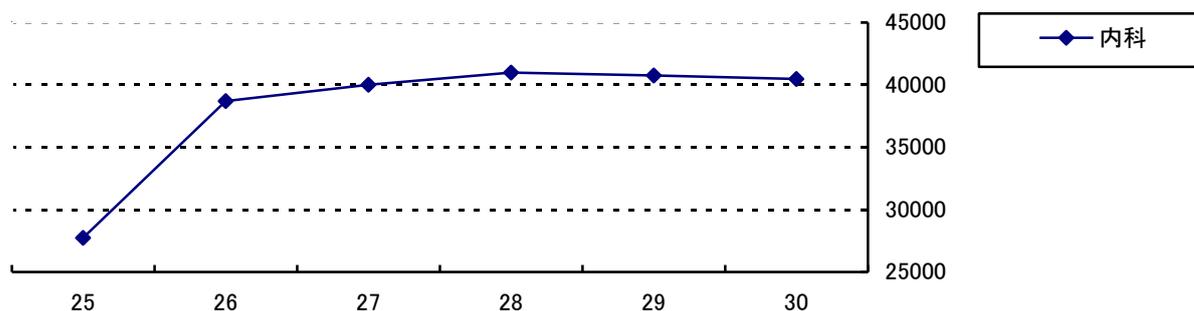
診療科目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
内 科	23,041	19,582	19,713	14,707	16,837	15,915
小 児 科	1,732	1,338	1,348	862	872	776
外 科	7,838	8,446	8,894	9,327	11,715	14,674
整 形 外 科	4,596	5,433	4,090	5,310	6,987	4,170
脳 外 科	6,155	6,528	7,441	7,261	2,332	—
皮 膚 科	133	145	155	266	382	359
泌 尿 器 科	1,232	1,571	1,339	1,698	2,162	2,388
産 婦 人 科	1,706	1,390	1,737	509	3,529	4,339
眼 科	380	337	413	455	533	583
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	0	0	0
形 成 外 科	0	0	0	0	0	8
歯科口腔外科	245	385	307	126	0	0
(小 計)	47,058	45,155	45,437	40,521	45,349	43,212
療 養 病 床	16,501	17,363	17,244	18,726	17,499	16,502
感 染 症 棟	0	0	0	0	0	0
合 計	63,559	62,518	62,681	59,247	62,848	59,714



< 外 来 >

(単位：人)

診療科目 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
内 科	40,480	40,750	40,987	40,015	38,699	27,745
小 児 科	7,324	7,806	8,852	8,035	4,900	4,152
外 科	8,850	8,879	9,237	9,972	10,357	11,852
整 形 外 科	8,099	8,810	9,743	11,661	14,113	12,913
脳 外 科	4,967	4,865	5,173	5,552	2,500	1,137
皮 膚 科	7,352	7,402	7,798	8,067	7,707	7,641
泌 尿 器 科	7,850	7,567	7,876	8,592	8,996	9,361
産 婦 人 科	6,814	5,767	6,187	4,952	8,887	8,948
眼 科	4,617	4,627	5,164	6,370	6,311	6,251
耳 鼻 咽 喉 科	1,382	1,231	1,273	1,474	1,374	1,254
形 成 外 科	520	373	265	301	268	288
歯 科 口 腔 外 科	3,571	3,427	2,842	2,644	0	0
透 析 科	0	0	0	0	0	10,838
訪 問 診 療	639	628	378	0	0	0
合 計	102,465	102,132	105,775	107,635	104,112	102,380

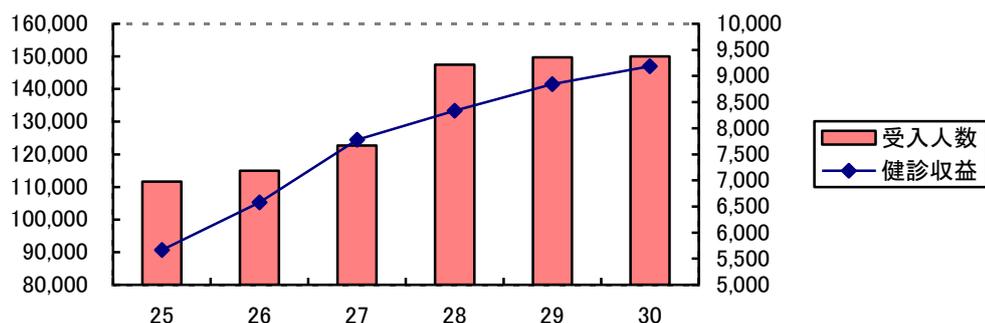


イ 健診センター事業

平成27年7月にオープンした健診センター「さくら」は順調に推移している。

(単位：人・千円)

	30年度	29年度	28年度	27年度
受 入 人 数	9,377	9,358	9,218	7,667
健 診 収 益	146,936	141,460	133,382	124,503



② 経営成績

当年度における病院事業の経営成績は、末尾資料10「比較損益計算書」のとおりである。

医業収益は、4,163,871千円で、前年度に比べ271,015千円の増、医業費用は4,506,750千円で前年度に比べ239,319千円の減で、差引医業損失は342,878千円(前年比510,335千円減)となった。

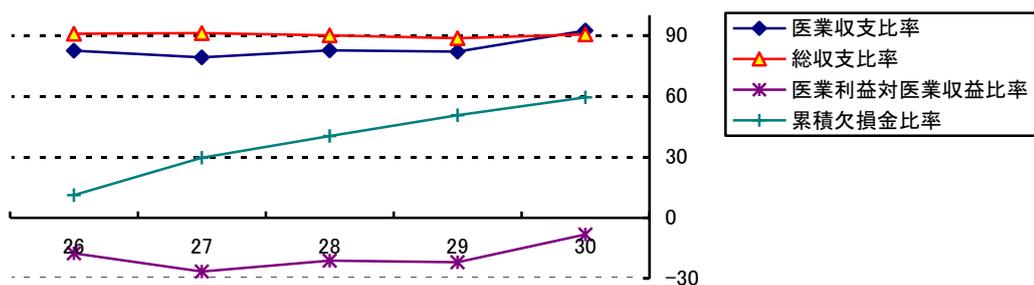
総収益は4,900,967千円で前年度に比べ495,008千円の増、総費用は5,410,959千円で前年度に比べ435,632千円の増で差引当期純損失は509,991千円となった。

総収益増の主なものは、入院収益の増168,887千円や他会計補助金の増170,519千円、他会計負担金の増68,760千円等である。

ア 経営関係比率

(単位：%)

項 目	30年度	29年度	28年度	全国平均 (29年度)	算 式
医業収支比率	92.4	82.0	82.6	83.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
総収支比率	90.6	88.6	90.1	96.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業利益対医業収益比率	△ 8.2	△ 21.9	△ 21.1	△ 20.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
累積欠損金比率	59.5	50.6	40.4	56.6	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$



医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示し、本業である医業収支比率は、10.4ポイント上がって92.4%となった。

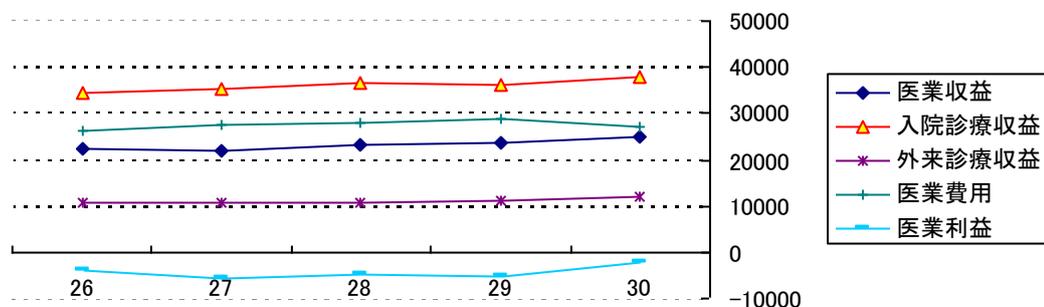
医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。前年度より8.9ポイント上がり59.5%となった。退職給与引当金の一括計上が影響していると思慮される。

イ 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項目	30年度	29年度	28年度	全国平均 (29年度)	算式
患者1人当りの医業収益 (A)	25,080	23,643	23,122	19,114	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの診療収益 (入院)	38,097	36,060	36,546	31,359	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$
患者1人当りの診療収益 (外来)	11,996	11,129	10,507	9,514	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$
患者1人当りの医業費用 (B)	27,145	28,825	27,991	22,931	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの医業利益	△ 2,065	△ 5,182	△ 4,869	△ 3,817	A - B



当年度の患者1人当りの医業収益は25,080円、医業費用は27,145円で、2,065円の医業損失となっている。前年度に比べ、患者1人当りの医業収益は1,437円の増、医業費用は1,680円の減で、差引患者1人当りの医業利益(損失)は、

前年度から 3,117 円減少し 2,065 円の損失となった。

入院患者一人当りの診療収益は 38,097 円で、前年度に比べ 2,037 円改善し、全国の同規模自治体病院と比較すると、依然として低い状態にある。

外来患者 1 人当り診療収益は、前年比で 867 円増加し 11,996 円で、全国の同規模自治体病院の平均より高い。

ウ 投薬注射、検査、放射線、処置及び手術収入額と診療収入に占める割合

(単位：千円・%)

項目	30年度		29年度		30年度		全国平均(29年度)	
	金額	割合	金額	割合	金額/人	割合	金額/人	割合
投薬注射収入	223,094	6.1	256,713	7.6	2,286	5.6	3,722	10.1
検査収入	274,219	7.5	298,077	8.8	2,742	6.7	3,082	8.3
放射線収入	117,383	3.2	136,735	4.0	1,165	2.9	1,552	4.2
処置及び手術収入	534,086	14.6	519,668	15.3	6,650	16.3	5,953	16.0
合計	1,148,782	31.5	1,211,193	35.7	12,843	31.5	14,309	38.6

投薬注射・検査・放射線・処置及び手術の収入は、診療収入（入院・外来収益）において重要な収入源となっているが、その比率は前年度に比べ 4.2 ポイント下がって、全体の 31.5% になった。

エ 査定率・返戻率の状況

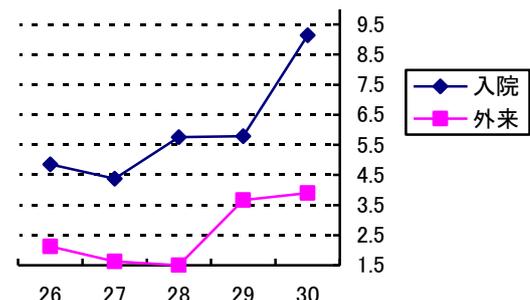
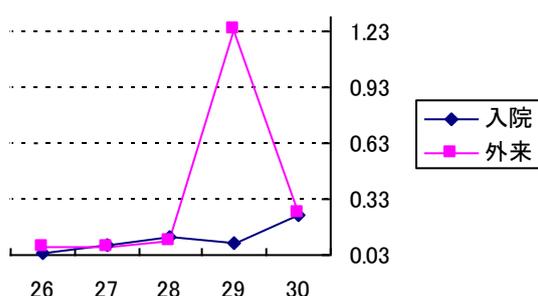
(単位：%)

項目		年度				
		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
査定率	入院	0.24	0.09	0.13	0.08	0.04
	外来	0.25	1.24	0.11	0.07	0.07
返戻率	入院	9.14	5.79	5.76	4.38	4.85
	外来	3.90	3.67	1.50	1.63	2.13

医業収益の根幹をなす診療報酬請求に関する事務の査定・返戻の年間発生状況は、上記表のとおりで、返戻率が高くなっている。

査定率

返戻率



オ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

(単位：%)

項目		30年度	29年度	28年度	全国平均 (29年度)	算式	
患者数 (人)	医師	入院	6.2	5.9	6.8	7.3	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{医師数}}$
		外来	10.0	9.7	11.4	13.0	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	0.7	0.7	0.7	1.1	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	1.2	1.2	1.2	1.9	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
診療収入 (円)	医師	入院	236,284	212,846	247,757	228,690	$\frac{\text{入院収益}}{\text{医師数}}$
		外来	119,940	107,398	120,204	123,221	$\frac{\text{外来収益}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	28,130	26,505	26,406	33,470	$\frac{\text{入院収益}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	14,279	13,374	12,811	18,034	$\frac{\text{外来収益}}{\text{看護部門職員数}}$

医師の一人当り患者数、診療収入は、患者数の増に伴い前年度と比べ増加し、全国平均とほぼ同様な数値であった。

看護師については、患者数、診療収入ともに前年度とほぼ同数値で変化はなく、全国平均に比べると低くなっている。

カ 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項目		30年度	29年度	28年度	全国平均 (29年度)	算式
入院単価	一般	44,220	42,334	42,982	31,359	$\frac{\text{各入院収益}}{\text{各延患者数}}$
	療養	20,636	19,636	19,589		
	入院計	38,097	36,030	36,546		
外来単価		11,996	11,129	10,507	9,514	$\frac{\text{外来収益}}{\text{各延患者数}}$

診療報酬単価は、入院単価の一般は1,886円、療養では1,000円、入院計では2,067円上昇している。また、外来単価についても867円上っている。

キ 主な費用項目の推移と医業収益に対する比率

(単位：千円・%)

	30年度		29年度		28年度		全国平均 (平成29年度)	
	金額	率	金額	率	金額	率	黒字	赤字
給与費	2,872,710	69.0	3,010,228	77.3	3,012,597	77.3	55.4	61.8
経費	626,099	15.0	654,774	16.8	679,910	17.5	—	—
委託料	313,730	7.5	327,114	8.4	340,240	8.7	—	—
給与費+委託料	3,186,440	76.5	3,337,342	85.7	3,352,837	86.1	—	—
材料費	595,744	14.3	597,200	15.3	579,423	14.9	17.3	17
減価償却費	364,109	8.7	434,415	11.2	380,361	9.8	8.5	11.3
医業費用合計	4,506,751	108.2	4,746,070	121.9	4,715,329	121.1	—	—
企業債利息	83,490	2.0	93,479	2.4	102,734	2.6	1.4	1.7
医業外費用合計	203,380	4.9	213,746	5.5	216,818	5.6	—	—
医業収益合計	4,163,872	100.0	3,892,856	100.0	3,894,972	100.0	—	—

職員給与費比率は、8.3ポイント下がって69.0%となっている。材料費比率は1.0ポイント下がって14.3%、減価償却費比率は2.5ポイント下がって8.7%となっている。企業債利息比率は0.4ポイント下がって2.0%となっている。

(3) 財政状態について

財政状態は末尾資料11「比較貸借対照表」のとおりである。

総資産は6,945,408千円で、前年度に比べ271,646千円(3.8%)の減、負債は8,218,122千円で、前年度に比べ231,958千円(2.9%)の減、資本は前年度に比べ503,604千円(65.5%)の減となり、△1,272,714千円となった。

① 正味運転資本の増減

資本の流動的な部分、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減をみると、209,986千円増加している。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	116,243	未収金の減少	18,182
貯蔵品の増加	99	未払金の増加	57,915
前払費用の増加	685	預り金の増加	978
一時借入金の減少	100,000		
企業債の減少	64,440		
リース債務の減少	574		
引当金の減少	5,020		
小計	287,061	小計	77,075
		正味運転資本の増加	209,986
合計	287,061	合計	287,061

② 財務比率

流動比率は、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているかを示し、150%以上が望ましいといわれているが、前年度数値より6.0ポイント上がって45.8%となっている。

自己資本構成比率は、財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良いことを示す。資本がマイナスとなっているため、前年度に比べ更に7.6ポイント下がり△18.3%となった。

固定資産対長期資本比率は、同じく長期の健全性を見る比率であるが、前年度より3.5ポイント下がり、128.5%である。

現金預金比率は20%以上、酸性試験比率100%以上が理想値とされている。

財務関係の諸比率は、いずれの比率も厳しい状況下にある。

財務関係比率表

(単位：%)

項目	30年度	29年度	28年度	全国平均 (29年度)	算式
流動比率	45.8	39.8	44.4	183.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	△ 18.3	△ 10.7	△ 6.1	30.7	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	128.5	132.0	122.7	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{A}} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	13.9	8.7	10.3	106.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	45.1	39.2	43.6	178.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	△ 645.7	△ 1,038.4	△ 1,751.0	369.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$

A：資本金＋余剰金＋固定負債＋繰延収益

③ キャッシュフローの推移

本業である営業活動によるキャッシュフローがプラスに転じ、他会計負担金(収入投資活動)によるキャッシュフローも確保できたことから、起債の償還がすすみ財務活動によるキャッシュフローはマイナスとなった。

キャッシュフローの推移

(単位：千円)

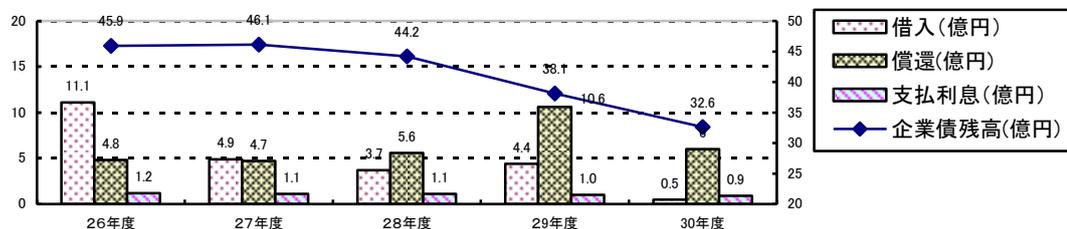
年 度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
期首現金・預金残高	216,900	226,638	174,556	154,054	140,019
営業活動によるキャッシュフロー	423,177	△ 366,375	△ 244,125	△ 184,028	△ 231,182
投資活動によるキャッシュフロー	348,253	314,875	△ 38,478	△ 341,861	△ 711,373
財務活動によるキャッシュフロー	△ 655,187	41,762	334,685	546,391	956,590
期末現金・預金残高	333,143	216,900	226,638	174,556	154,054

④ 企業債

企業債償還高は603,487千円で、新たな起債が48,000千円あり、年度末の企

業債未償還残高は3,260,053千円で、前年度に比べ555,487千円(14.5%)減少している。支払利息及び企業債取扱諸費は92,127千円で、費用全体の1.7%を占め、前年度に比べ8,420千円(8.4%)の減である。

企業債等の推移



⑤ 借入金

企業債以外の借入金は次のとおりで、一時借入金の年度末残高は1,300,000千円で前年度に比べ1億円減少したが、多額なものとなっている。

(単位: 千円)

項目 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度
一時借入金	1,300,000	1,400,000	1,000,000	700,000
長期借入金(一般会計)	320,000	320,000	320,000	320,000

⑥ 未収金、投資、不納欠損の推移

未収金は748,286千円で、前年度に比べ2.4%の減となっている。

投資の長期貸付金262,918千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として10人に151,735千円、医師研究資金として2人に5,833千円、看護師等養成奨学資金として36人に105,350千円が貸与されている。

投資の金額も多額となり課題も発生していることから、債権の保安全管理を徹底されたい。

不納欠損は、5年以上経過し、かつ弁護士委託において回収不能となったものを処理しており、39件で1,282千円である。

現金預金、投資、未収金、不納欠損の推移

(単位: 千円・%)

科目 \ 区分	30年度		29年度		28年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
現金預金	333,143	53.6	216,901	△ 4.3	226,638	29.8
投資	262,919	0.3	262,203	0.0	262,137	17.8
未収金	748,287	△ 2.4	766,496	4.3	734,861	5.5
窓口未収金	26,536	3.8	25,566	△ 2.5	26,215	18.3
保険未収金	653,461	4.3	626,747	2.6	611,072	2.0
健診未収金	19,825	96.5	10,090	14.3	8,829	△ 18.5
その他未収金	48,465	△ 53.4	104,093	17.3	88,745	37.7
不納欠損	1,756	37.0	1,282	20.4	1,065	△ 38.8

⑦ 引当金

修繕引当金は 23,686 千円、賞与引当金 114,341 千円、法定福利引当金 21,333 千円、貸倒引当金 1,421 千円は各々引当基準に基づいて引当てられている。

退職給与引当金は 1,179,971 千円で、会計基準変更時の引当不足額 680,865 千円を本年度一括計上し、積立不足額はない。

(4) 資本的収支について

資本的収支の状況については、次表のとおりである。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	48,000	1 建設改良費	20,892
2 固定資産売却収入	270	2 企業債償還金	603,487
3 市費繰入金	382,039	3 投資	16,020
4 長期貸付金返還金	1,814		
5 寄付金	300		
収入額計	432,423	支出額計	640,399
H29年度への補填額	△ 43,000		
△ 不足額	250,976		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	84		
2 一時借入金で措置	250,892		
合計	640,399	合計	640,399

① 資本的収入

収入は 432,422 千円で、主に企業債、市費繰入金であり、前年度に比べ 682,236 千円 (61.2%) 減少している。資本的支出に対して 250,976 千円不足し、一時借入金で措置している。年度中に発行した企業債は 48,000 千円で、前年度に比べ 401,100 千円 (89.3%) の減少となった。

② 資本的支出

建設改良費は健診システムの機能追加、電動油圧式手術台ほかの支出 20,892 千円で、前年度に比べ 47,656 千円 (69.5%) の減少である。

企業債償還金は 603,487 千円で、前年度に比べ 457,177 千円 (43.1%) の減となっている。

(5) 一般会計からの経費負担等の状況

一般会計からの病院事業への経費負担については、総務省自治財政局長通知の繰出し基準を基本に、交付税措置額、病院事業を取り巻く状況等を総合的に勘案し、次のとおり繰り入れされている。

繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		30年度	29年度	28年度	27年度
収益的 収入	一般会計負担金 (医業収益：救急医療確保経費ほか)	102,140	92,805	90,467	78,460
	一般会計補助金 (医業外収益：医師確保対策経費ほか)	273,191	102,672	121,937	177,230
	一般会計負担金 (医業外収益：企業債償還利息ほか)	176,630	107,869	158,317	325,174
	一般会計負担金 (特別利益：経営健全化協力金)	822	-	-	-
	合 計	552,783	303,346	370,721	580,864
	うち交付税措置額	296,585	325,993	328,582	379,072
	うち市の実質的負担額	256,198	△ 22,647	42,139	201,792
資本的 収入	企業債償還元金に要する経費	375,773	624,864	518,878	243,884
	建設改良に要する経費	6,266	1,834	10,110	5,000
	医師修学資金等に要する経費	0	19,956	50,040	0
	合 計	382,039	646,654	579,028	248,884
	うち交付税措置額	188,433	192,295	167,517	144,852
	うち市の実質的負担額	193,606	454,359	411,511	104,032
合 計	繰出金合計	934,822	950,000	949,749	829,748
	うち交付税措置額	485,018	518,288	496,099	523,924
	うち市の実質的負担額	449,804	431,712	453,650	305,824

繰り入れされた金額は、収益的収入が 552,783 千円、資本的収入が 382,039 千円で、合計 935,822 千円である。うち交付税措置額は 485,018 千円、市の実質的負担額は 449,804 千円で、前年度に比べて 18,092 千円の増となっている。

また、これとは別に長期の借入金として 320,000 千円を一般会計から借入れている。

3 ま と め

< 事業概要 >

本年度受け入れた患者の延べ人数は、入院 63,559 人、外来 102,465 人で前年度に比べ入院で 1,041 人(1.7%)の増、外来は 333 人(0.3%)の増となった。

病床利用率は、79.6%で、国が公立病院改革ガイドラインで示す 70%と比べ 9.6 ポイント上回っている。病床数はこれまでの 274 床から 199 床へ変更している。

経営状況は、病床数の削減効果や機能評価係数の向上等により医業収益は前年度

に比べ 271,015 千円（7.0%）の増、医業費用は給与費の減 137,517 千円、経費の減 28,675 千円、減価償却費の減 70,306 千円等により 239,319 千円減となったことから、差引医業収支は前年度に比べ 510,335 千円改善したが 342,878 千円の医業損失となった。

医業外収支は、他会計補助金の増 170,519 千円、他会計負担金の増 68,760 千円などにより医業外収益が 212,308 千円増となったことから、前年度に比べ 222,673 千円増の 513,751 円となった。

特別損益では、退職給与引当金の計上不足額 685,498 千円を一括計上したため、680,865 千円の特別損失が生じている。

この結果、最終の総合収支は前年度より 59,376 千円改善したが 509,991 千円の当期純損失となり、当年度未処理欠損金は 2,478,952 千円となった。

財政状態は、資本が前年度に比べ 503,604 千円減少し△1,272,714 千円の債務超過状態で、一般会計からの長期借入金 320,000 千円、一時借入金 1,300,000 千円によって運転資金を賄っている状況である。財政健全化法に基づく資金不足額は前年度に比べ 1 億円減の 757,202 千円で、資金不足比率は経営健全化の基準値を超えた前年度に比べ、3.9 ポイント改善し 18.1%となった。

直近 5 か年度別決算状況

（単位：人・%・千円）

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
外来患者数	102,465	102,132	105,775	107,635	104,112
入院患者数	63,559	62,518	62,681	59,247	62,848
病床利用率	79.6	61.6	61.8	58.2	63.3
事業収益	4,900,967	4,405,959	4,457,257	4,448,094	4,430,814
医業収益	4,163,871	3,892,856	3,894,972	3,662,185	3,724,577
入院収益	2,421,437	2,252,549	2,290,763	2,080,330	2,175,191
外来収益	1,229,140	1,136,592	1,111,405	1,133,250	1,102,576
その他医業収益	513,293	503,715	492,804	448,605	446,810
医業外収益ほか	737,096	513,103	562,285	785,909	706,237
事業費用	5,410,959	4,975,327	4,948,738	4,882,346	4,881,999
医業費用	4,506,750	4,746,070	4,715,329	4,631,714	4,516,830
医業外費用ほか	904,209	229,257	233,409	250,632	365,169
医業損益	△342,878	△853,214	△820,357	△969,529	△792,253
純損益	△509,991	△569,368	△491,481	△434,252	△451,184
未処理欠損金	△2,478,952	△1,968,960	△1,575,068	△1,083,587	△649,336

(注 1) 病床利用率は、年度途中で許可病床数を 199 床に変更したため前年度とは異なる。

(注 2) 医業外費用ほかの増加は、特別損失として退職給与引当金の計上不足額を一括計上したことに伴う増によるものである。

経営健全化計画（抜粋）と平成 30 年度実績値比較表

項 目		2021 年度目標値	H 3 0 実績	比較増減
経常収支比率 (%)		100%以上	103.6	3.6
医業収支比率 (%)		93%以上	92.4	△0.6
人件費対医業収益比率 (%)		63%以下	63.2	0.2
病床利用率 (%)		87%以上	79.6	△7.4
入院患者／日 (人)		174 人	174.1	0.1
外来患者／日 (人)		380 人	383.8	3.8
資金不足比率 (%)		13.2	18.1	△4.9
収 益	医業収益 (百万円)	4,172	4,163	△9
	入院収益 (百万円)	2,396	2,421	25
	外来収益 (百万円)	1,223	1,229	6
	その他医業収益 (百万円)	553	513	△40
費 用	職員給与費 (百万円)	2,833	2,872	39
	材料費 (百万円)	604	595	△9
	経費 (百万円)	653	626	△27
当期純損益 (百万円)		214	△509	△723
累積欠損金 (百万円)		2,242	2,478	236

(注 1) 計画期間は 2018 年度（平成 30 年度）から 2021 年度までの 4 年間。

< 意 見 >

(1) 市立大町総合病院は、平成 29 年度決算において資金不足比率が 22%となったことから、地方公共団体の財政健全化に関する法律の規定に基づく経営健全化計画の策定が義務付けられ、平成 31 年 3 月の定例議会で法に基づく経営健全化計画を決定し改革をスタートさせた。計画期間は平成 30 年度からの 4 カ年で、本年度はそのスタートの年度となった。

収益確保の取り組みでは、許可病床数を 278 床から 199 床に変更しこれに伴う施設基準の取得や外来管理加算等による増収 6,360 万円、機能評価係数向上に伴う入院収益の増 6,500 万円、ベッドコントロールによる効果的な受け入れなどによる収益増 3,800 万円など改革による増収の成果が見られ、病床利用率も 79.6%まで上昇している。

一方、コスト削減の取り組みでは、人員の適正化による人件費の削減 2,750 万円、平成 31 年 1 月からの正職員給与の削減 2.8%~3.8%や賞与の削減 0.2 か月などで 2,500 万円、時間外勤務手当の削減 2,000 万円、休日勤務手当の振替え変

更による削減1,500万円等々により9,750万円余の経費の削減が図られた。

これらの取り組み等によって、医業収益は対前年で2億7千万円の増、一方の医業費用は対前年2億3千万円の減となるなど収支は大きく改善が図られ、医業損失は3億4千万円（前年度は8億5千万円）まで圧縮となった。

また、財政健全化法に定める資金不足額は1億円減の7億5千7百万円、資金不足比率では前年度に比べ2.9ポイント下がって18.1%となり、基準値とされる20%を下回る結果となった。

これら一連の取り組みには厳しいものがあつたと推察されるが着実に成果が現れてきており、その労を多とする。改革はまだ始まったばかりであり、資金不足を解消するまでの道のりは厳しいが、地域にとって無くてはならない総合病院であり、全職員一丸となって改革をすすめられたい。

(2) 資本的収支の決算において、資本的収入の額に対して資本的支出の額が250,892千円の超過となり、この不足する額を一時借入金で措置したとする例のない決算となっている。

資本的支出が資本的収入を超過しないよう、損益勘定留保資金を含め補填できる予算を調整し、収支を均衡させなければならないものとされており、一時借入金は本来その補填財源となるものではない。

このような決算となったのは、個別外部監査において、収益勘定への市費繰入金の充当については、一定期間定額とすべきとの指摘があり、また、収益的収支の改善により資本的収支への補填財源が確保できる見込みとなったとの誤解と相まって、資本的収入に予定していた市費繰入金2億5千万円を収益的収入に組み替えたことによって生じたものである。これにより収益的収支にも大きな影響を及ぼす結果となっている。

決算結果に対する分析や評価は、このことを考慮して検証することが必要であり、また、この補填財源についての考え方は、経営健全化計画においても踏襲されていることから併せて検証されたい。

資料 1 比較損益計算書（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	源水送水及び配給水費	円 65,927,875	% 12.3	円 63,452,405	% 11.9	円 2,475,470	% 3.9
	受託工事費						
	業務費	42,419,055	7.9	36,913,737	6.9	5,505,318	14.9
	総係費	27,351,136	5.1	41,693,062	7.8	△ 14,341,926	△ 34.4
	減価償却費	244,303,126	45.4	241,459,559	45.3	2,843,567	1.2
	資産減耗費	1,793,736	0.3	8,501,976	1.6	△ 6,708,240	△ 78.9
	その他営業費用	854,480	0.2	1,649,787	0.3	△ 795,307	△ 48.2
	計 ①	382,649,408	71.1	393,670,526	73.9	△ 11,021,118	△ 2.8
営業利益 (③-①)		57,367,305	10.7	42,387,112	8.0	14,980,193	35.3
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	36,070,049	6.7	39,776,811	7.5	△ 3,706,762	△ 9.3
	雑支出						
	計 ②	36,070,049	6.7	39,776,811	7.5	△ 3,706,762	△ 9.3
経常費用⑤(①+②)		418,719,457	77.8	433,447,337	81.3	△ 14,727,880	△ 3.4
経常利益 (⑥-⑤)		119,141,574	22.2	99,606,368	18.7	19,535,206	19.6
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	5,821,281	1.1	△ 5,821,281	△ 100.0
	その他特別損失	3,195,011	0.6	0	0.0	3,195,011	皆増
	計 ⑦	3,195,011	0.6	5,821,281	1.1	△ 2,626,270	△ 45.1
費用合計⑨(⑤+⑦)		421,914,468	78.4	439,268,618	82.4	△ 17,354,150	△ 4.0
当年度純利益⑩(⑩-⑨)		115,946,563	21.6	93,786,387	17.6	22,160,176	23.6
総計 (⑨+⑩)		537,861,031	100.0	533,055,005	100.0	4,806,026	0.9
当年度未処分利益剰余金		133,938,374	-	93,786,387	-	40,151,987	42.8

< 貸方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	円 407,776,593	% 75.8	円 413,053,000	% 77.5	円 △ 5,276,407	% △ 1.3
	受託工事収益	0	0.0	13,774	0.0	△ 13,774	△ 100.0
	その他営業収益	32,240,120	6.0	22,990,864	4.3	9,249,256	40.2
	計 ③	440,016,713	81.8	436,057,638	81.8	3,959,075	0.9
営業外収益	受取利息及び配当金	2,007,000	0.4	2,198,574	0.4	△ 191,574	△ 8.7
	雑収益	2,251,067	0.4	1,159,250	0.2	1,091,817	94.2
	他会計補助金	1,160,000	0.2	1,200,000	0.2	△ 40,000	△ 3.3
	原水供給収益	33,032,770	6.1	31,201,930	5.9	1,830,840	5.9
	長期前受金戻入	59,393,481	11.0	61,236,313	11.5	△ 1,842,832	△ 3.0
	計 ④	97,844,318	18.2	96,996,067	18.2	848,251	0.9
経常収益⑥(③+④)		537,861,031	100.0	533,053,705	100.0	4,807,326	0.9
特別利益	固定資産売却益						
	過年度損益修正益	0	0.0	1,300	0.0	△ 1,300	△ 100.0
	その他特別利益						
計 ⑧		0	0.0	1,300	0.0	△ 1,300	△ 100.0
収益合計⑩(⑥+⑧)		537,861,031	100.0	533,055,005	100.0	4,806,026	0.9
当年度純損失⑫(⑨-⑩)		-	-	-	-	-	-
総計 (⑩)		537,861,031	100.0	533,055,005	100.0	4,806,026	0.9
会計制度移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額							

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 2 比較貸借対照表（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
土地		151,655,427	2.1	151,655,427	2.1	0	0.0
建物		12,401,481	0.2	13,042,552	0.2	△ 641,071	△ 4.9
構築物		5,739,615,305	80.7	5,873,752,877	82.1	△ 134,137,572	△ 2.3
機械及び装置		103,546,741	1.5	113,980,508	1.6	△ 10,433,767	△ 9.2
車両運搬具		2,837,145	0.0	3,769,796	0.1	△ 932,651	△ 24.7
工具器具及び備品		1,033,295	0.0	983,309	0.0	49,986	5.1
建設仮勘定		44,963,249	0.6	22,424,233	0.3	22,539,016	100.5
有形固定資産計		6,056,052,643	85.1	6,179,608,702	86.3	△ 123,556,059	△ 2.0
施設利用権		121,202,018	1.7	126,369,545	1.8	△ 5,167,527	△ 4.1
電話加入権		364,000	0.0	364,000	0.0	0	0.0
その他無形固定資産							
無形固定資産計		121,566,018	1.7	126,733,545	1.8	△ 5,167,527	△ 4.1
投資有価証券		300,000,000	4.2	300,000,000	4.2	0	0.0
投資計		300,000,000	4.2	300,000,000	4.2	0	0.0
固定資産計		6,477,618,661	91.0	6,606,342,247	92.3	△ 128,723,586	△ 1.9
現金預金		583,488,791	8.2	494,138,581	6.9	89,350,210	18.1
未収金		47,156,936	0.7	50,610,155	0.7	△ 3,453,219	△ 6.8
貸倒引当金		△ 2,444,816	△ 0.0	△ 2,283,700	△ 0.0	△ 161,116	7.1
貯蔵品		8,216,603	0.1	6,534,394	0.1	1,682,209	25.7
その他の流動資産		1,530,980	0.0	1,530,000	0.0	980	0.1
流動資産計		637,948,494	9.0	550,529,430	7.7	87,419,064	15.9
資産合計		7,115,567,155	100.0	7,156,871,677	100.0	△ 41,304,522	△ 0.6

< 貸方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
企業債		1,224,848,081	17.2	1,370,511,763	19.1	△ 145,663,682	△ 10.6
退職給付引当金		112,877,043	1.6	119,062,944	1.7	△ 6,185,901	△ 5.2
固定負債計		1,337,725,124	18.8	1,489,574,707	20.8	△ 151,849,583	△ 10.2
企業債		145,663,682	2.0	141,846,379	2.0	3,817,303	2.7
未払金		81,227,287	1.1	37,348,140	0.5	43,879,147	117.5
賞与引当金		3,636,743	0.1	3,782,000	0.1	△ 145,257	△ 3.8
法定福利費引当金		693,026	0.0	727,000	0.0	△ 33,974	△ 4.7
預り金		4,624,000	0.1	5,404,020	0.1	△ 780,020	△ 14.4
流動負債計		235,844,738	3.3	189,107,539	2.6	46,737,199	24.7
長期前受金		2,681,649,674	37.7	2,675,278,298	37.4	6,371,376	0.2
長期前受金収益化累計額		△ 1,240,542,966	△ 17.4	△ 1,182,032,889	△ 16.5	△ 58,510,077	4.9
繰延収益計		1,441,106,708	20.3	1,493,245,409	20.9	△ 52,138,701	△ 3.5
負債合計		3,014,676,570	42.4	3,171,927,655	44.3	△ 157,251,085	△ 5.0
自己資本金		3,179,123,059	44.7	3,179,123,059	44.4	0	0.0
借入資本金							
資本金計		3,179,123,059	44.7	3,179,123,059	44.4	0	0.0
繰入金		13,291,106	0.2	13,291,106	0.2	0	0.0
国庫補助金		3,775,000	0.1	3,775,000	0.1	0	0.0
県補助金		14,918,300	0.2	14,918,300	0.2	0	0.0
受贈資産寄附		130,832,478	1.8	130,832,478	1.8	0	0.0
工事負担金		756,162	0.0	756,162	0.0	0	0.0
資本剰余金		163,573,046	2.3	163,573,046	2.3	0	0.0
減債積立金		574,256,106	8.1	498,461,530	7.0	75,794,576	15.2
利益積立金		50,000,000	0.7	50,000,000	0.7	0	0.0
当年度未処分利益剰余金		133,938,374	1.9	93,786,387	1.3	40,151,987	42.8
当年度未処理欠損金							
利益剰余金		758,194,480	10.7	642,247,917	9.0	115,946,563	18.1
剰余金計		921,767,526	13.0	805,820,963	11.3	115,946,563	14.4
資本合計		4,100,890,585	57.6	3,984,944,022	55.7	115,946,563	2.9
負債資本合計		7,115,567,155	100.0	7,156,871,677	100.0	△ 41,304,522	△ 0.6

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 3 比較損益計算書（温泉引湯事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	温泉管理費	円 42,867,474	% 66.9	円 36,750,406	% 56.8	円 6,117,068	% 16.6
	減価償却費	7,691,818	12.0	7,214,744	11.2	477,074	6.6
	資産減耗費						
	その他営業費用	104,271	0.2	152,706	0.2	△ 48,435	△ 31.7
	計 ①	50,663,563	79.1	44,117,856	68.2	6,545,707	14.8
営業利益（③－①）		13,193,565	20.6	19,616,428	30.3	△ 6,422,863	△ 32.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費						
	雑支出						
	計 ②						
経常費用⑤（①＋②）		50,663,563	79.1	44,117,856	68.2	6,545,707	14.8
経常利益（⑥－⑤）		13,419,740	20.9	19,879,125	30.8	△ 6,459,385	△ 32.5
特別損失	その他特別損失						
	計 ⑦						
費用合計⑨（⑤＋⑦）		50,663,563	79.1	44,117,856	68.2	6,545,707	14.8
当年度純利益⑪（⑩－⑨）		13,419,740	20.9	20,528,125	31.8	△ 7,108,385	△ 34.6
総計（⑨＋⑪）		64,083,303	100.0	64,645,981	100.0	△ 562,678	△ 0.9
当年度未処分利益剰余金		13,419,740	-	20,528,125	-	△ 7,108,385	△ 34.6

< 貸方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給湯収益	円 61,994,160	% 96.7	円 61,978,380	% 95.9	円 15,780	% 0.0
	その他営業収益	1,862,968	2.9	1,755,904	2.7	107,064	6.1
	計 ③	63,857,128	99.6	63,734,284	98.6	122,844	0.2
営業外収益	受取利息及び配当金	176,000	0.3	210,000	0.3	△ 34,000	△ 16.2
	雑収益	50,175	0.1	52,697	0.1	△ 2,522	△ 4.8
	他会計補助金						
計 ④		226,175	0.4	262,697	0.4	△ 36,522	△ 13.9
経常収益⑥（③＋④）		64,083,303	100.0	63,996,981	99.0	86,322	0.1
特別収益	その他特別利益	0	0.0	649,000	1.0	△ 649,000	△ 100.0
	引当金戻入						
	計 ⑧	0	0.0	649,000	1.0	△ 649,000	△ 100.0
収益合計⑩（⑥＋⑧）		64,083,303	100.0	64,645,981	100.0	△ 562,678	△ 0.9
当年度純損失⑫（⑨－⑩）		-	-	-	-	-	-
総計（⑩）		64,083,303	100.0	64,645,981	100.0	△ 562,678	△ 0.9
会計制度移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額							

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 4 比較貸借対照表 (温泉引湯事業会計)

< 借方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
資	土地	172,000	0.0	172,000	0.0	0	0.0
	建物	5,333,849	1.4	5,549,535	1.5	△ 215,686	△ 3.9
	建物付属設備	87,889	0.0	87,889	0.0	0	0.0
	構築物	123,524,810	32.3	115,868,720	31.5	7,656,090	6.6
	機械及び装置	9,607,714	2.5	11,260,434	3.1	△ 1,652,720	△ 14.7
	車両運搬具	76,000	0.0	76,000	0.0	0	0.0
	工具・器具及び備品	171,780	0.0	196,912	0.1	△ 25,132	△ 12.8
	建設仮勘定	7,388,735	1.9	5,791,373	1.6	1,597,362	27.6
	有形固定資産計	146,362,777	38.2	139,002,863	37.8	7,359,914	5.3
	電話加入権	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
産	無形固定資産計	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
	固定資産計	146,508,377	38.3	139,148,463	37.9	7,359,914	5.3
産	現金預金	229,443,967	59.9	222,875,470	60.6	6,568,497	2.9
	未収金	5,563,444	1.5	4,539,704	1.2	1,023,740	22.6
	貯蔵品	1,246,218	0.3	994,551	0.3	251,667	25.3
	その他流動資産						
	流動資産計	236,253,629	61.7	228,409,725	62.1	7,843,904	3.4
資産合計		382,762,006	100.0	367,558,188	100.0	15,203,818	4.1

< 貸方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
負	他会計からの長期借入金						
	修繕引当金						
	退職給付引当金	7,687,013	2.0	7,335,633	2.0	351,380	4.8
	固定負債計	7,687,013	2.0	7,335,633	2.0	351,380	4.8
	未払金	6,552,316	1.7	5,399,268	1.5	1,153,048	21.4
	賞与引当金	452,765	0.1	220,292	0.1	232,473	105.5
	法定福利費引当金	89,084	0.0	41,907	0.0	47,177	112.6
	流動負債計	7,094,165	1.9	5,661,467	1.5	1,432,698	25.3
	長期前受金	2,494,800	0.7	2,494,800	0.7	0	0.0
	長期前受金収益化累計額	△ 2,370,060	△ 0.6	△ 2,370,060	△ 0.6	0	0.0
繰延収益合計	124,740	0.0	124,740	0.0	0	0.0	
負債合計		14,905,918	3.9	13,121,840	3.6	1,784,078	13.6
資	自己資本金	150,008,533	39.2	150,008,533	40.8	0	0.0
	借入資本金						
	資本金計	150,008,533	39.2	150,008,533	40.8	0	0.0
	工事負担金						
本	資本剰余金						
	減債積立金						
	利益積立金	2,100,000	0.5	2,100,000	0.6	0	0.0
	建設改良積立金	202,327,815	52.9	181,799,690	49.5	20,528,125	11.3
	当年度未処分利益剰余金	13,419,740	3.5	20,528,125	5.6	△ 7,108,385	△ 34.6
	利益剰余金	217,847,555	56.9	204,427,815	55.6	13,419,740	6.6
剰余金計		217,847,555	56.9	204,427,815	55.6	13,419,740	6.6
資本合計		367,856,088	96.1	354,436,348	96.4	13,419,740	3.8
負債資本合計		382,762,006	100.0	367,558,188	100.0	15,203,818	4.1

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 5 比較損益計算書（公共下水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	管路施設管理費	円 5,300,067	% 0.5	円 6,808,788	% 0.7	円 △ 1,508,721	% △ 22.2
	処理場施設管理費	161,901,135	15.3	161,576,086	15.4	325,049	0.2
	接続促進費	421,178	0.0	4,596,176	0.4	△ 4,174,998	△ 90.8
	総係費	47,013,097	4.4	52,401,033	5.0	△ 5,387,936	△ 10.3
	減価償却費	545,049,302	51.5	576,672,461	55.1	△ 31,623,159	△ 5.5
	資産減耗費	9,745,007	0.9	10,079,345	1.0	△ 334,338	△ 3.3
	計 ①	769,429,786	72.6	812,133,889	77.6	△ 42,704,103	△ 5.3
営業利益 (③-①)		△ 422,858,942	△ 39.9	△ 462,529,899	△ 44.2	39,670,957	△ 8.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	189,029,949	17.8	202,495,489	19.3	△ 13,465,540	△ 6.6
	雑支出	1,017,900	0.1	6,194,400	0.6	△ 5,176,500	△ 83.6
	計 ②	190,047,849	17.9	208,689,889	19.9	△ 18,642,040	△ 8.9
経常費用⑤(①+②)		959,477,635	90.6	1,020,823,778	97.5	△ 61,346,143	△ 6.0
経常利益 (⑥-⑤)		89,439,956	8.4	25,985,909	2.5	63,454,047	244.2
特別損失	過年度損益修正損	391,418	0.0	1,680,823	0.2	△ 1,289,405	△ 76.7
	その他特別損失						
	計 ⑦	391,418	0.0	1,680,823	0.2	△ 1,289,405	△ 76.7
費用合計⑨(⑤+⑦)		959,869,053	90.6	1,022,504,601	97.7	△ 62,635,548	△ 6.1
当年度純利益⑪(⑩-⑨)		99,369,731	9.4	24,305,086	2.3	75,064,645	308.8
総計 (⑨+⑪)		1,059,238,784	100.0	1,046,809,687	100.0	12,429,097	1.2

< 貸方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	下水道使用料	円 345,248,181	% 32.6	円 348,546,116	% 33.3	円 △ 3,297,935	% △ 0.9
	その他営業収益	1,322,663	0.1	1,057,874	0.1	264,789	25.0
	計 ③	346,570,844	32.7	349,603,990	33.4	△ 3,033,146	△ 0.9
	営業外収益	他会計補助金	487,720,000	46.0	466,968,000	44.6	20,752,000
営業外収益	国県補助金						
	長期前受金戻入	212,907,639	20.1	228,485,867	21.8	△ 15,578,228	△ 6.8
	雑収益	1,050,108	0.1	1,124,642	0.1	△ 74,534	△ 6.6
	受取利息及び配当金	669,000	0.1	627,188	0.1	41,812	6.7
	計 ④	702,346,747	66.3	697,205,697	66.6	5,141,050	0.7
経常収益⑥(③+④)		1,048,917,591	99.0	1,046,809,687	100.0	2,107,904	0.2
特別利益	過年度損益修正益	10,321,193	1.0	0	0.0	10,321,193	皆増
	計 ⑧	10,321,193	1.0	0	0.0	10,321,193	皆増
	収益合計⑩(⑥+⑧)	1,059,238,784	100.0	1,046,809,687	100.0	12,429,097	1.2
当年度純損失⑫(⑨-⑩)		-	-	-	-	-	-
総計 (⑩)		1,059,238,784	100.0	1,046,809,687	100.0	12,429,097	1.2

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料6 比較貸借対照表（公共下水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	土地	386,741,485	2.1	386,741,485	2.0	0	0.0
	建物	798,143,268	4.3	707,875,838	3.7	90,267,430	12.8
	構築物	15,341,581,959	82.5	15,626,285,866	82.5	△ 284,703,907	△ 1.8
	機械及び装置	1,180,560,413	6.4	731,526,197	3.9	449,034,216	61.4
	車両運搬具	634,303	0.0	879,098	0.0	△ 244,795	△ 27.8
	工具器具及び備品	3,355,407	0.0	3,708,064	0.0	△ 352,657	△ 9.5
	建設仮勘定	364,669,391	2.0	1,015,049,234	5.4	△ 650,379,843	△ 64.1
	有形固定資産計	18,075,686,226	97.2	18,472,065,782	97.6	△ 396,379,556	△ 2.1
	その他無形固定資産	1,584,000	0.0	1,584,000	0.0	0	0.0
	無形固定資産計	1,584,000	0.0	1,584,000	0.0	0	0.0
	投資有価証券	100,000,000	0.5	100,000,000	0.5	0	0.0
	投資その他資産計	100,000,000	0.5	100,000,000	0.5	0	0.0
	固定資産計	18,177,270,226	97.8	18,573,649,782	98.1	△ 396,379,556	△ 2.1
	現金預金	351,700,891	1.9	264,454,508	1.4	87,246,383	33.0
	未収金	60,714,290	0.3	89,995,094	0.5	△ 29,280,804	△ 32.5
	貸倒引当金	△ 216,516	△ 0.0	△ 642,463	△ 0.0	425,947	△ 66.3
	前払金	0	0.0	7,980,000	0.0	△ 7,980,000	皆減
流動資産計	412,198,665	2.2	361,787,139	1.9	50,411,526	13.9	
資産合計	18,589,468,891	100.0	18,935,436,921	100.0	△ 345,968,030	△ 1.8	

< 貸方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
負債	建設改良債	7,791,671,309	41.9	8,307,694,944	43.9	△ 516,023,635	△ 6.2
	準建設改良債	415,723,789	2.2	349,399,978	1.8	66,323,811	19.0
	退職給付引当金	93,906,833	0.5	99,667,932	0.5	△ 5,761,099	△ 5.8
	固定負債計	8,301,301,931	44.7	8,756,762,854	46.2	△ 455,460,923	△ 5.2
	建設改良債	628,123,635	3.4	612,627,851	3.2	15,495,784	2.5
	準建設改良債	13,676,189	0.1	11,043,552	0.1	2,632,637	23.8
	未払金	261,651,011	1.4	252,278,471	1.3	9,372,540	3.7
	賞与引当金	2,651,000	0.0	2,802,000	0.0	△ 151,000	△ 5.4
	法定福利費引当金	516,000	0.0	542,000	0.0	△ 26,000	△ 4.8
	その他流動負債						
	流動負債計	906,617,835	4.9	879,293,874	4.6	27,323,961	3.1
	長期前受金	8,477,325,194	45.6	8,281,667,837	43.7	195,657,357	0.0
	長期前受金収益化累計額	△ 1,223,967,784	△ 6.6	△ 1,011,109,628	△ 5.3	△ 212,858,156	0.0
	繰延収益計	7,253,357,410	39.0	7,270,558,209	38.4	△ 17,200,799	0.0
	負債合計	16,461,277,176	88.6	16,906,614,937	89.3	△ 445,337,761	△ 2.6
	自己資本金	1,633,136,751	8.8	1,633,136,751	8.6	0	0.0
	資本金計	1,633,136,751	8.8	1,633,136,751	8.6	0	0.0
補助金	223,277,905	1.2	223,277,905	1.2	0	0.0	
資本剰余金	223,277,905	1.2	223,277,905	1.2	0	0.0	
減債積立金	89,386,422	0.5	148,102,242	0.8	△ 58,715,820	△ 39.6	
当年度未処理利益剰余金	182,390,637	1.0	24,305,086	0.1	158,085,551	650.4	
利益剰余金	271,777,059	1.5	172,407,328	0.9	99,369,731	57.6	
剰余金計	495,054,964	2.7	395,685,233	2.1	99,369,731	25.1	
資本合計	2,128,191,715	11.4	2,028,821,984	10.7	99,369,731	4.9	
負債資本合計	18,589,468,891	100.0	18,935,436,921	100.0	△ 345,968,030	△ 1.8	

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 7 比較損益計算書（農業集落排水事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	管路施設管理費	円 0	% 0.0	円 140,000	% 0.1	円 △ 140,000	% △ 100.0
	処理場施設管理費	17,172,934	16.1	14,633,984	13.0	2,538,950	17.3
	総 係 費	2,270,459	2.1	2,357,847	2.1	△ 87,388	△ 3.7
	減 価 償 却 費	56,397,110	52.8	59,731,418	53.1	△ 3,334,308	△ 5.6
	資 産 減 耗 費	0	0.0	144,000	0.1	△ 144,000	△ 100.0
	計 ①	75,840,503	71.0	77,007,249	68.5	△ 1,166,746	△ 1.5
営業利益 (③-①)		△ 62,390,182	△ 58.4	△ 63,530,971	△ 56.5	1,140,789	△ 1.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	14,837,579	13.9	16,604,440	14.8	△ 1,766,861	△ 10.6
	雑 支 出	505,246	0.5	0	0.0	505,246	皆増
	計 ②	15,342,825	14.4	16,604,440	14.8	△ 1,261,615	△ 7.6
経常費用⑤(①+②)		91,183,328	85.3	93,611,689	83.3	△ 2,428,361	△ 2.6
経常利益 (⑥-⑤)		15,666,321	14.7	18,806,892	16.7	△ 3,140,571	△ 16.7
特別損失	過年度損益修正損	48,659	0.0	4,286	0.0	44,373	1,035.3
	計 ⑦	48,659	0.0	4,286	0.0	44,373	1,035.3
費用合計⑨(⑤+⑦)		91,231,987	85.4	93,615,975	83.3	△ 2,383,988	△ 2.5
当年度純利益⑪(⑩-⑨)		15,617,662	14.6	18,802,606	16.7	△ 3,184,944	△ 16.9
総 計 (⑨+⑪)		106,849,649	100.0	112,418,581	100.0	△ 5,568,932	△ 5.0

< 貸方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	下水道使用料	円 13,434,521	% 12.6	円 13,459,678	% 12.0	円 △ 25,157	% △ 0.2
	その他営業収益	15,800	0.0	16,600	0.0	△ 800	△ 4.8
	計 ③	13,450,321	12.6	13,476,278	12.0	△ 25,957	△ 0.2
営業外収益	他会計補助金	73,157,000	68.5	77,413,000	68.9	△ 4,256,000	△ 5.5
	長期前受金戻入	20,218,328	18.9	21,098,956	18.8	△ 880,628	△ 4.2
	雑 収 益	24,000	0.0	430,347	0.4	△ 406,347	△ 94.4
計 ④	93,399,328	87.4	98,942,303	88.0	△ 5,542,975	△ 5.6	
経常収益⑥(③+④)		106,849,649	100.0	112,418,581	100.0	△ 5,568,932	△ 5.0
特別収益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計 ⑧	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収益合計⑩(⑥+⑧)		106,849,649	100.0	112,418,581	100.0	△ 5,568,932	△ 5.0
当年度純損失⑫(⑨-⑩)		-	-	-	-	-	-
総 計 (⑩)		106,849,649	100.0	112,418,581	100.0	△ 5,568,932	△ 5.0

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 8 比較貸借対照表（農業集落排水事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資	土地	19,822,650	1.0	19,822,650	1.0	0	0.0
	建物	137,025,535	7.2	141,548,881	7.3	△ 4,523,346	△ 3.2
	構築物	1,651,640,499	87.0	1,699,205,988	87.3	△ 47,565,489	△ 2.8
	機械及び装置	26,173,975	1.4	30,428,604	1.6	△ 4,254,629	△ 14.0
	機械・工具及び備品	71,708	0.0	125,354	0.0	△ 53,646	△ 42.8
	建設仮勘定	19,353,704	1.0	16,203,704	0.8	3,150,000	19.4
	有形固定資産計	1,854,088,071	97.6	1,907,335,181	98.0	△ 53,247,110	△ 2.8
	その他無形固定資産	288,000	0.0	288,000	0.0	0	0.0
	無形固定資産計	288,000	0.0	288,000	0.0	0	0.0
	固定資産計	1,854,376,071	97.6	1,907,623,181	98.0	△ 53,247,110	△ 2.8
産	現金預金	42,737,511	2.3	37,638,893	1.9	5,098,618	13.5
	未収金	2,060,450	0.1	337,510	0.0	1,722,940	510.5
	貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流動資産計	44,797,961	2.4	37,976,403	2.0	6,821,558	18.0
資産合計	1,899,174,032	100.0	1,945,599,584	100.0	△ 46,425,552	△ 2.4	

< 貸方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
負	建設改良債	445,390,297	23.5	510,395,789	26.2	△ 65,005,492	△ 12.7
	固定負債計	445,390,297	23.5	510,395,789	26.2	△ 65,005,492	△ 12.7
	建設改良債	65,005,498	3.4	63,182,789	3.2	1,822,709	2.9
	未払金	8,904,219	0.5	3,012,322	0.2	5,891,897	195.6
	流動負債計	73,909,717	3.9	66,195,111	3.4	7,714,606	11.7
	長期前受金	800,170,802	42.1	784,704,802	40.3	15,466,000	2.0
	長期前受金 収益化累計額	△ 106,539,908	△ 5.6	△ 86,321,580	△ 4.4	△ 20,218,328	23.4
	繰延収益合計	693,630,894	36.5	698,383,222	35.9	△ 4,752,328	△ 0.7
	負債合計	1,212,930,908	63.9	1,274,974,122	65.5	△ 62,043,214	△ 4.9
	資	自己資本金	618,055,927	32.5	618,055,927	31.8	0
資本金計		618,055,927	32.5	618,055,927	31.8	0	0.0
資本剰余金							
当年度未処分 利益剰余金		39,744,739	2.1	18,802,606	1.0	20,942,133	111.4
本	減債積立金	28,442,458	1.5	33,766,929	1.7	△ 5,324,471	△ 15.8
	利益剰余金	68,187,197	3.6	52,569,535	2.7	15,617,662	29.7
	剰余金計	68,187,197	3.6	52,569,535	2.7	15,617,662	29.7
資本合計	686,243,124	36.1	670,625,462	34.5	15,617,662	2.3	
負債資本合計	1,899,174,032	100.0	1,945,599,584	100.0	△ 46,425,552	△ 2.4	

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 9

入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表（病院事業会計）

診療科目	区分	平成30年度			平成29年度			増減比					
		患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	率(%)	単価(円)	率(%)	金額(円)	率(%)
入院	内科	23,041	41,144	948,008,386	19,582	38,969	763,094,824	3,459	17.7	2,175	5.6	184,913,562	24.2
	小児科	1,732	39,420	68,275,302	1,338	37,224	49,805,599	394	29.4	2,196	5.9	18,469,703	37.1
	外科	7,838	50,938	399,253,651	8,446	49,976	422,100,654	△ 608	△ 7.2	962	1.9	△ 22,847,003	△ 5.4
	整形外科	4,596	36,687	168,615,462	5,433	34,432	187,068,007	△ 837	△ 15.4	2,256	6.6	△ 18,452,545	△ 9.9
	脳外科	6,155	47,393	291,702,655	6,528	42,202	275,495,735	△ 373	△ 5.7	5,191	12.3	16,206,920	5.9
	皮膚科	133	33,917	4,510,900	145	30,411	4,409,633	△ 12	△ 8.3	3,505	11.5	101,267	2.3
	泌尿器科	1,232	55,664	68,577,745	1,571	53,938	84,736,086	△ 339	△ 21.6	1,726	3.2	△ 16,158,341	△ 19.1
	産婦人科	1,706	51,561	87,962,785	1,390	56,614	78,693,824	316	22.7	△ 5,053	△ 8.9	9,268,961	11.8
	眼科	380	84,876	32,252,872	337	88,022	29,663,414	43	12.8	△ 3,146	△ 3.6	2,589,458	8.7
	耳鼻咽喉科	0	—	115,801	0	—	106,648	0	0.0	0	0.0	9,153	8.6
	麻酔科	0	—	0	0	—	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	形成外科	0	—	192,633	0	—	76,245	0	0.0	0	0.0	116,388	152.7
	歯科口腔外科	245	46,746	11,452,884	385	42,453	16,344,595	△ 140	△ 36.4	4,293	10.1	△ 4,891,711	△ 29.9
	小計	47,058	44,220	2,080,921,076	45,155	42,334	1,911,595,264	1,903	4.2	1,886	4.5	169,325,812	8.9
療養病床	16,501	20,636	340,516,105	17,363	19,637	340,954,024	△ 862	△ 5.0	999	5.1	△ 437,919	△ 0.1	
感染症棟	0	—	0	0	—	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
入院合計	63,559	38,097	2,421,437,181	62,518	36,030	2,252,549,288	1,041	1.7	2,067	5.7	168,887,893	7.5	
外来	内科	40,480	17,067	690,879,669	40,750	15,156	617,626,333	△ 270	△ 0.7	1,911	12.6	73,253,336	11.9
	小児科	7,324	5,414	39,651,402	7,806	10,765	84,033,300	△ 482	△ 6.2	△ 5,351	△ 49.7	△ 44,381,898	△ 52.8
	外科	8,850	14,861	131,518,195	8,879	13,134	116,616,721	△ 29	△ 0.3	1,727	13.1	14,901,474	12.8
	整形外科	8,099	5,968	48,333,597	8,810	5,396	47,537,823	△ 711	△ 8.1	572	10.6	795,774	1.7
	脳外科	4,967	12,617	62,671,000	4,865	11,100	54,000,656	102	2.1	1,518	13.7	8,670,344	16.1
	皮膚科	7,352	3,114	22,897,120	7,402	2,820	20,870,376	△ 50	△ 0.7	295	10.5	2,026,744	9.7
	泌尿器科	7,850	12,852	100,888,456	7,567	12,487	94,490,566	283	3.7	365	2.9	6,397,890	6.8
	産婦人科	6,814	7,408	50,479,573	5,767	6,152	35,477,914	1,047	18.2	1,256	20.4	15,001,659	42.3
	眼科	4,617	7,703	35,563,064	4,627	6,217	28,766,018	△ 10	△ 0.2	1,486	23.9	6,797,046	23.6
	耳鼻咽喉科	1,382	5,852	8,087,875	1,231	5,498	6,767,751	151	12.3	355	6.4	1,320,124	19.5
	麻酔科	0	—	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	形成外科	520	5,250	2,729,906	373	4,923	1,836,261	147	39.4	327	6.6	893,645	48.7
	歯科口腔外科	3,571	5,071	18,107,135	3,427	5,074	17,389,866	144	4.2	△ 4	△ 0.1	717,269	4.1
	訪問診療	639	27,127	17,333,849	628	17,800	11,178,646	11	1.8	9,326	52.4	6,155,203	55.1
外来合計	102,465	11,996	1,229,140,841	102,132	11,129	1,136,592,231	333	0.3	867	7.8	92,548,610	8.1	
総計	166,024	21,988	3,650,578,022	164,650	20,584	3,389,141,519	1,374	0.8	1,404	6.8	261,436,503	7.7	

資料 10 比較損益計算書（病院事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医療費用	給与費	2,872,709,797	53.1	3,010,227,545	60.5	△ 137,517,748	△ 4.6
	材料費	595,744,470	11.0	597,199,694	12.0	△ 1,455,224	△ 0.2
	経費	626,098,578	11.6	654,774,336	13.2	△ 28,675,758	△ 4.4
	減価償却費	364,109,307	6.7	434,415,432	8.7	△ 70,306,125	△ 16.2
	資産減耗費	6,930,260	0.1	6,903,055	0.1	27,205	0.4
	研究研修費	41,158,251	0.8	42,550,435	0.9	△ 1,392,184	△ 3.3
	計 ①	4,506,750,663	83.3	4,746,070,497	95.4	△ 239,319,834	△ 5.0
医療外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	92,127,260	1.7	100,547,484	2.0	△ 8,420,224	△ 8.4
	繰延勘定償却	18,537,842	0.3	18,838,050	0.4	△ 300,208	△ 1.6
	患者外給食材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	92,714,949	1.7	94,360,266	1.9	△ 1,645,317	0.0
	計 ②	203,380,051	3.8	213,745,800	4.3	△ 10,365,749	△ 4.8
経常費用⑤(①+②)		4,710,130,714	87.0	4,959,816,297	99.7	△ 249,685,583	△ 5.0
経常利益(⑥-⑤)		170,873,077	3.2	0	0.0	170,873,077	皆増
特別損失	固定資産売却損	84,243	0.0	0	0.0	84,243	0.0
	過年度損益修正損	1,755,985	0.0	9,400,862	0.2	△ 7,644,877	△ 81.3
	その他特別損失	698,988,635	12.9	6,110,000	0.1	692,878,635	11,340.1
	計 ⑦	700,828,863	13.0	15,510,862	0.3	685,318,001	4,418.3
費用合計⑨(⑤+⑦)		5,410,959,577	100.0	4,975,327,159	100.0	435,632,418	8.8
当年度純利益⑪(⑩-⑨)		0	0.0	0	0.0	0	0.0
総計⑬(⑨+⑪)		5,410,959,577	100.0	4,975,327,159	100.0	435,632,418	8.8

< 貸方 >

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医療収益	入院収益	2,421,437,181	44.8	2,252,549,288	45.3	168,887,893	7.5
	外来収益	1,229,140,841	22.7	1,136,592,231	22.8	92,548,610	8.1
	その他医療収益	513,293,816	9.5	503,714,565	10.1	9,579,251	1.9
	計 ③	4,163,871,838	77.0	3,892,856,084	78.2	271,015,754	7.0
医療損失(①-③)		342,878,825	6.3	853,214,413	17.1	△ 510,335,588	△ 59.8
医療外収益	受取利息配当金	10	0.0	4	0.0	6	150.0
	他会計補助金	273,191,000	5.0	102,672,000	2.1	170,519,000	166.1
	他会計負担金	176,630,000	3.3	107,869,059	2.2	68,760,941	63.7
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国・県補助金	25,880,160	0.5	23,782,155	0.5	2,098,005	8.8
	国保繰入金	657,000	0.0	588,000	0.0	69,000	11.7
	長期前受金戻入額	222,362,091	4.1	251,261,701	5.1	△ 28,899,610	△ 11.5
	その他の医療外収益	18,411,692	0.3	18,650,212	0.4	△ 238,520	△ 1.3
	計 ④	717,131,953	13.3	504,823,131	10.1	212,308,822	42.1
経常収益⑥(③+④)		4,881,003,791	90.2	4,397,679,215	88.4	483,324,576	11.0
経常損失(⑤-⑥)		0	0.0	562,137,082	11.3	△ 562,137,082	皆減
特別利益	過年度損益修正益	4,154,840	0.1	4,607,175	0.1	△ 452,335	△ 9.8
	その他特別利益	15,809,046	0.3	3,672,441	0.1	12,136,605	330.5
	計 ⑧	19,963,886	0.4	8,279,616	0.2	11,684,270	141.1
収益合計⑩(⑥+⑧)		4,900,967,677	90.6	4,405,958,831	88.6	495,008,846	11.2
当年度純損失⑫(⑨-⑩)		509,991,900	9.4	569,368,328	11.4	△ 59,376,428	△ 10.4
総計⑭(⑩+⑫)		5,410,959,577	100.0	4,975,327,159	100.0	435,632,418	8.8
前年度繰越欠損金 A		2,144,436,552	-	1,575,068,224	-	-	-
未処分利益剰余金変動額		175,476,077	-	175,476,077	-	0	0.0
当年度未処理欠損金 ⑫+A-B		2,478,952,375	-	2,144,436,552	-	-	-

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 11

比較貸借対照表 (病院事業会計)

< 借方 >

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
土地	535,879,109	7.7	535,879,109	7.4	0	0.0
建物	4,061,465,664	58.5	4,197,706,701	58.2	△ 136,241,037	△ 3.2
器械及び備品	652,105,648	9.4	834,772,761	11.6	△ 182,667,113	△ 21.9
構築物	21,200,322	0.3	23,851,241	0.3	△ 2,650,919	△ 11.1
車両及び運搬具	930,326	0.0	1,390,918	0.0	△ 460,592	△ 33.1
リース資産	6,054,350	0.1	9,182,150	0.1	△ 3,127,800	△ 34.1
建設仮勘定	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
有形固定資産計	5,278,035,419	76.0	5,603,182,880	77.6	△ 325,147,461	△ 5.8
電話加入権	939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0
ソフトウェア	76,470,464	1.1	105,205,636	1.5	△ 28,735,172	△ 27.3
無形固定資産計	77,410,429	1.1	106,145,601	1.5	△ 28,735,172	△ 27.1
長期貸付金	262,918,792	3.8	262,202,708	3.6	716,084	0.3
長期前払消費税	230,461,225	3.3	247,784,851	3.4	△ 17,323,626	△ 7.0
投資計	493,380,017	7.1	509,987,559	7.1	△ 16,607,542	△ 3.3
固定資産計	5,848,825,865	84.2	6,219,316,040	86.2	△ 370,490,175	△ 6.0
現金預金	333,143,348	4.8	216,900,696	3.0	116,242,652	53.6
未収金	748,286,911	10.8	766,496,434	10.6	△ 18,209,523	△ 2.4
貸倒引当金	△ 1,394,457	△ 0.0	△ 1,421,713	△ 0.0	27,256	△ 1.9
貯蔵品	15,568,757	0.2	15,470,053	0.2	98,704	0.6
前払費用等	977,976	0.0	293,244	0.0	684,732	233.5
流動資産計	1,096,582,535	15.8	997,738,714	13.8	98,843,821	9.9
開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
控除対象外消費税額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰延勘定計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	6,945,408,400	100.0	7,217,054,754	100.0	△ 271,646,354	△ 3.8

< 貸方 >

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
企業債	2,721,006,775	39.2	3,212,053,562	44.5	△ 491,046,787	△ 15.3
リース債務	3,751,650	0.1	6,538,698	0.1	△ 2,787,048	△ 42.6
他会計借入金	320,000,000	4.6	320,000,000	4.4	0	0.0
修繕引当金	23,686,483	0.3	23,686,483	0.3	0	0.0
退職給与引当金	1,179,971,954	17.0	481,640,805	6.7	698,331,149	145.0
固定負債計	4,248,416,862	61.2	4,043,919,548	56.0	204,497,314	5.1
一時借入金	1,300,000,000	18.7	1,400,000,000	19.4	△ 100,000,000	△ 7.1
未払金	391,758,753	5.6	333,844,195	4.6	57,914,558	17.3
預り金	23,563,467	0.3	22,585,157	0.3	978,310	4.3
企業債	539,046,787	7.8	603,487,091	8.4	△ 64,440,304	△ 10.7
リース債務	2,787,048	0.0	3,361,608	0.0	△ 574,560	△ 17.1
賞与引当金	114,341,746	1.6	118,692,164	1.6	△ 4,350,418	△ 3.7
法定福利費引当金	21,333,033	0.3	22,002,310	0.3	△ 669,277	△ 3.0
流動負債計	2,392,830,834	34.5	2,503,972,525	34.7	△ 111,141,691	△ 4.4
長期前受金	4,888,779,333	70.4	4,556,362,843	63.1	332,416,490	7.3
収益化累計額	△ 3,311,904,402	△ 47.7	△ 3,118,090,335	△ 43.2	△ 193,814,067	6.2
繰延収益	1,576,874,931	22.7	1,438,272,508	19.9	138,602,423	9.6
負債合計	8,218,122,627	118.3	7,986,164,581	110.7	231,958,046	2.9
自己資本金	691,216,619	10.0	691,216,619	9.6	0	0.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
資本金計	691,216,619	10.0	691,216,619	9.6	0	0.0
国県補助金	177,440,252	2.6	177,440,252	2.5	0	0.0
市費繰入金	214,866,679	3.1	208,779,179	2.9	6,087,500	2.9
国保繰入金	68,427,600	1.0	68,427,600	0.9	0	0.0
施設利用負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
車両購入負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
寄付金	54,286,998	0.8	53,986,998	0.7	300,000	0.6
資本剰余金計	515,021,529	7.4	508,634,029	7.0	6,387,500	1.3
前年度未処理欠損金	1,968,960,475	28.3	1,575,068,224	21.8	393,892,251	25.0
会計制度移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	175,476,077	2.4	△ 175,476,077	皆減
当年度純利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純損失	509,991,900	7.3	569,368,328	7.9	△ 59,376,428	△ 10.4
当年度未処理欠損金	2,478,952,375	35.7	1,968,960,475	27.3	509,991,900	25.9
剰余金計	△ 1,963,930,846	△ 28.3	△ 1,460,326,446	△ 20.2	△ 503,604,400	34.5
資本合計	△ 1,272,714,227	△ 18.3	△ 769,109,827	△ 10.7	△ 503,604,400	65.5
負債資本合計	6,945,408,400	100.0	7,217,054,754	100.0	△ 271,646,354	△ 3.8

※平成26年度から会計基準が変更されている。